

- 本件は、貴省と当法人との間で締結された、令和6年12月25日付け「令和6年度中堅・中核企業の経営力強化支援事業（工場適地調査に係る産業用地管理台帳作成及び分析・調査業務）」の委託契約書に基づいて実施した結果をご報告するものであり、保証業務として実施したものではありません。内容の採否や使用方法については貴省自らの責任で判断を行うものとします。
- 本件に記載されている情報は、調査時点のものであり、公開情報を除き、貴省から提出を受けた資料、また、その内容についての質問を基礎としております。これら入手した情報自体の妥当性・正確性については、当法人側で責任を持ちません。
- また、本件は貴省内部での利用を前提に作成されておりますので、書面による事前の承諾なく全部または一部を第三者に開示されることのないようお願い申し上げます。

**令和6年度中堅・中核企業の経営力強化支援事業
（工場適地調査に係る産業用地管理台帳作成及び分析・調査業務）
調査報告書**

目次

NO.	項目	ページ数
1	事業の背景・目的	P.3
2	事業の内容：産業用地管理台帳情報の分析	P.5~
①	経年分析	P.5~18
②	クロス分析	P.19~21
③	その他分析	P.22~51

1.事業の背景・目的

事業の背景・目的

- 経済産業省は、工場立地法第2条に基づき、都道府県経由で全国の市町村（以下「自治体」という。）に対して工場適地調査を実施している。工場適地調査では、自治体に対して調査票を配布して、各自治体が把握する産業用地の情報を登録いただき、調査票の提出をうけた全自治体の情報をつとまとめた産業用地管理台帳を作成している。
- さらに、産業用地管理台帳に掲載されている情報のうち、現在分譲中の産業用地等の情報をつとまとめた工場立地調査簿を作成して、経済産業省ホームページ内のMETI土地ナビ（以下「土地ナビ」という。※）で公表している。
- 近年、地域における産業用地のストックが減少している中、限られた産業用地を有効に活用して地域に産業群を創出する必要性が高まっており、産業用地情報を迅速かつ適切に提供する重要性が増している。
- このため、本事業は、産業用地管理台帳と工場立地調査簿の作成及び土地ナビの更新にかかる支援業務並びに情報の分析等を実施することで、産業用地情報の発信を迅速化し、産業用地の更なる有効活用の促進を目指す。

※「土地ナビ」とは、工場等の立地を検討している事業者等に対して、産業用地の情報を検索・閲覧することができる形で情報提供する産業用地検索システム（https://www.meti.go.jp/policy/local_economy/koujourittihou/tekichityousa/guide.html）

2.事業の内容

2.事業の内容

産業用地管理台帳情報の分析

①経年分析

【参考】用語の定義

産業用地管理台帳情報の分析・① データ整理・経年分析

用語	定義
造成面積	産業用地管理台帳における全体面積の前年度からの増加分
立地決定面積	産業用地管理台帳の立地決定面積について、前後の年度を比較したときの差分
相関係数	相関係数は、2つの変数間の線形関係の強さと方向を示す統計的尺度です。値は-1から1の範囲で、1は完全な正の相関、-1は完全な負の相関、0は相関がないことを表します。
市町村別立地決定面積	産業用地管理台帳の立地決定面積について、前後の年度を比較したときの差分を、市町村ごとに集計した面積

過去5年間に加え「R6年度速報値」の産業用地管理台帳をもとに経年分析を実施しました

産業用地管理台帳情報の分析・① データ整理・経年分析

面積の推移（前年度からの全体面積増加分・立地決定面積に増減あり）

- R6年度産業用地管理台帳の速報値を集計しています
- 適地によっては前年度比面積減となっている用地もありましたので、今回のグラフでは減少分も計上しています（面積減の要因：台帳に重複記載のため次年度にて削除、単純な面積減（備考欄記載なし）等
※集計期間内にて台帳から削除となった面積は集計対象外

令和元年から令和6年における
造成面積・立地面積、造成件数・立地決定件数の増減を示したグラフ

出所：産業用地管理台帳（R6年度は速報値を使用）

※データ上数字以外が記載されたセルは空白扱いとして処理しているため、各種公表資料との面積は合致しない

過去5年間に加え「R6年度速報値」の産業用地管理台帳をもとに経年分析を実施しました

産業用地管理台帳情報の分析・① データ整理・経年分析

未決定面積・件数の推移（全体）

- 未決定面積及び件数のどちらもR1年以降減少傾向にあります。
- 未決定面積（＝適地面積）はR6年時点において、R1年より34%減、未決定件数については23%減となっています。

令和元年から令和6年における
未決定面積・未決定適地数の増減を示したグラフ

出所：産業用地管理台帳（R6年度は速報値を使用）

※データ上数字以外が記載されたセルは空白扱いとして処理しているため、各種公表資料との面積は合致しない

過去5年間に加え「R6年度速報値」の産業用地管理台帳をもとに経年分析を実施しました

産業用地管理台帳情報の分析・① データ整理・経年分析

未決定面積の推移（地方区分ごと）

- 未決定面積について地域別にみると、関東・中部地方において著しく減少しています。
- 北海道、東北、近畿では未決定面積が大きく減少していません。

未決定面積の推移（高速ICからの距離ごと）

- 高速ICから5km以内といった好立地の用地についても未決定となっており、未決定の要因を解消することで用地マッチングが進むと考えられます。

令和元年から令和6年における
未決定面積の推移および
地方区分ごとの未決定地面積の
推移を示したグラフ

令和元年から令和6年における
未決定地面積の推移および
高速ICからの距離ごとの未決定面積の
推移を示したグラフ

出所：産業用地管理台帳（R6年度は速報値を使用）
※データ上数字以外が記載されたセルは空白扱いとして処理しているため、各種公表資料との面積は合致しない

過去5年間に加え「R6年度速報値」の産業用地管理台帳をもとに経年分析を実施しました

産業用地管理台帳情報の分析・① データ整理・経年分析

未決定面積の推移（空港からの距離ごと）

- 空港からの距離については、5~10km/30km以上の用地の割合が多く、空輸を活用する産業がどの範囲に多いのかを分析することで、用地マッチングに向けた施策検討が可能になると考えます。

未決定面積の推移（港湾からの距離ごと）

- 港湾からの距離については、5~10km/30km以上の用地の割合が多く、海運を活用する産業がどの範囲に多いのかを分析することで、用地マッチングに向けた施策検討が可能になると考えます。

令和元年から令和6年における
空港からの距離ごとの未決定地面積の
推移を示したグラフ

令和元年から令和6年における
港湾からの距離ごとの未決定面積の
推移を示したグラフ

出所：産業用地管理台帳（R6年度は速報値を使用）

※データ上数字以外が記載されたセルは空白扱いとして処理しているため、各種公表資料との面積は合致しない

過去5年間に加え「R6年度速報値」の産業用地管理台帳をもとに経年分析を実施しました

産業用地管理台帳情報の分析・① データ整理・経年分析

未決定面積の推移（工業用水の有無）

- 工業用水の事業名が記載されている適地の数が少なく、多くが不明となっています。

未決定面積の推移（工業用水の有無）

- 未決定面積のうち工業用水なしの面積も減少していることから、工業用水の新規整備もしくは工業用水なしの用地売却が考えられます。

令和元年から令和6年における
工業用水の布設状況（あり/なし/不明）ごとの
未決定地面積の推移を示したグラフ

令和元年から令和6年における
工業用水の布設状況（あり/なし）ごとの
未決定地面積の推移を示したグラフ

出所：産業用地管理台帳（R6年度は速報値を使用）

※データ上数字以外が記載されたセルは空白扱いとして処理しているため、各種公表資料との面積は合致しない

過去5年間に加え「R6年度速報値」の産業用地管理台帳をもとに経年分析を実施しました

産業用地管理台帳情報の分析・① データ整理・経年分析

未決定面積の推移（上水道の有無）

- 上水道の事業名が記載されている適地の数が少なく、多くが不明となっています。

未決定面積の推移（上水道の有無）

- 不明を除いた場合、時期に関わらずほとんどの未決定用地において上水道が敷設されています。

令和元年から令和6年における
上水道の布設状況ごとの
未決定地面積の推移を示したグラフ
(不明を含む)

令和元年から令和6年における
上水道の布設状況ごとの
未決定地面積の推移を示したグラフ
(不明を除く)

出所：産業用地管理台帳（R6年度は速報値を使用）
※データ上数字以外が記載されたセルは空白扱いとして処理しているため、各種公表資料との面積は合致しない

過去5年間に加え「R6年度速報値」の産業用地管理台帳をもとに経年分析を実施しました

産業用地管理台帳情報の分析・① データ整理・経年分析

未決定面積の推移（地下水の有無）

- 空白は地下水なしと判定しているため、ほぼすべての適地においてなしになっています。
- 地下水が使用可能な用地の絶対数は少ないと思料されます。

未決定面積の推移（ガスの有無）

- ガスの敷設有無に関わらず未決定面積は減少しています。

令和元年から令和6年における
地下水の布設状況ごとの
未決定地面積の推移を示したグラフ

令和元年から令和6年における
ガスの有無ごとの
割合の推移を示したグラフ

出所：産業用地管理台帳（R6年度は速報値を使用）

※データ上数字以外が記載されたセルは空白扱いとして処理しているため、各種公表資料との面積は合致しない

過去5年間に加え「R6年度速報値」の産業用地管理台帳をもとに経年分析を実施しました

産業用地管理台帳情報の分析・① データ整理・経年分析

未決定面積の推移（変電所からの距離）

- 変電所からの距離が記載されている適地の数が少なく、多くが不明となっています。

未決定面積の推移（変電所からの距離）

- 不明を除いた場合、5km未満の用地が大きく残る一方、面積も大きく減少していることから5km未満の用地に需要があると推測される。

令和元年から令和6年における
変電所からの距離ごとの
未決定地面積の推移を示したグラフ
(不明を含む)

令和元年から令和6年における
変電所からの距離ごとの
未決定地面積の推移を示したグラフ
(不明を除く)

出所：産業用地管理台帳（R6年度は速報値を使用）

※データ上数字以外が記載されたセルは空白扱いとして処理しているため、各種公表資料との面積は合致しない

過去5年間に加え「R6年度速報値」の産業用地管理台帳をもとに経年分析を実施しました

産業用地管理台帳情報の分析・① データ整理・経年分析

土地提供可能年度と立地決定面積*

- 土地提供可能年度が記載されている適地の数が少なく、多くが不明となっています。

*産業用地管理台帳の立地決定面積について、前後の年度を比較したときの差分

土地提供可能年度と立地決定面積*

- 不明を除いた場合、1999年以前に造成された用地への立地決定が多くを占め、次点として2020年~2024年に造成された比較的新しい用地への立地決定となっています。

R元年からR6年における
立地決定面積の推移について、
土地提供可能年度ごとに分類したグラフ
(不明を含む)

R元年からR6年における
立地決定面積の推移について、
土地提供可能年度ごとに分類したグラフ
(不明を除く)

出所：産業用地管理台帳（R6年度は速報値を使用）

※データ上数字以外が記載されたセルは空白扱いとして処理しているため、各種公表資料との面積は合致しない

未決定面積の推移より地方区分による寄与率を算定しました

産業用地管理台帳情報の分析・① データ整理・経年分析（寄与率の算定）

未決定面積の推移（地方区分ごと）【再掲】

- 未決定面積について地域別にみると、関東・中部地方において著しく減少しています。
- 北海道、東北、近畿では未決定面積が大きく減少していません。

未決定面積の地方区分による寄与率

- R6からR1にかけての未決定面積の減少において、中部地方、関東地方が多くを占めています。

令和元年から令和6年における
未決定面積の推移および
地方区分ごとの未決定地面積の
推移を示したグラフ

令和元年から令和6年における
未決定地面積の減少について、
全体減少面積に占める割合を
地方区分ごとに示したグラフ

出所：産業用地管理台帳（R6年度は速報値を使用）

※データ上数字以外が記載されたセルは空白扱いとして処理しているため、各種公表資料との面積は合致しない

R5における未決定面積について、地方区分および高速ICからの距離別に集計しました

産業用地管理台帳情報の分析・① データ整理・経年分析（地区別シェアの算定）

実施方針

1. 既存の統計データより、高速ICからの距離区分×R5未決定面積を地方区分ごとに再集計
2. 総計に対する%を算出し、下段（ ）書きとしました（縦方向の計が100%となる）

【地方区分×高速IC距離×R5未決定面積 集計表】

地方区分及び高速IC距離ごとに未決定面積を集計した表

出所：産業用地管理台帳（R6年度は速報値を使用）

※データ上数字以外が記載されたセルは空白扱いとして処理しているため、各種公表資料との面積は合致しない

2.事業の内容

産業用地管理台帳情報の分析

②クロス分析

貴省より提供いただいた過去5年間の産業用地管理台帳及び工場立地動向調査等をもとにクロス分析を実施しました

産業用地管理台帳情報の分析・② クロス分析

		産業用地管理台帳		他統計データ（産業用地管理台帳含む）			
		ソース	項目	ソース	項目	相関係数	
1	産業用地管理台帳 (R1~R5年度合計値)		造成件数(件)	産業用地管理台帳 (R1~R5年度合計値)	立地件数(件)	0.99	
2	産業用地管理台帳 (R4年度)		全体面積(ha)	産業用地管理台帳(R4年度)	立地決定面積(ha)	0.92	
3	産業用地管理台帳 (R1~R5年度合計値)		造成面積(ha)	産業用地管理台帳 (R1~R5年度合計値)	立地決定面積(ha)	0.92	
4	産業用地管理台帳 (R4年度)		36-2_最寄港湾距離 (km) ・平均	動向調査 (団地内に限る)	港湾ふ頭 (百m) ・平均	0.89	
5	産業用地管理台帳 (R4年度)		32-2_最寄空港距離 (km) ・平均	動向調査 (団地内に限る)	空港 (百m) ・平均	0.85	
6	産業用地管理台帳 (R4年度)		全体面積(ha)	市町村基礎情報	H810407_工業専用地域面積【ha】・2020	0.81	
7	産業用地管理台帳 (R4年度)		33-2_新幹線駅距離 (km) ・平均	動向調査 (団地内に限る)	新幹線駅 (百m) ・平均	0.75	
8	産業用地管理台帳 (R4年度)		全体面積(ha)	産業用地管理台帳(R4年度)	未決定面積(ha)	0.71	
9	産業用地管理台帳 (R4年度)		立地決定面積(ha)	市町村基礎情報	H810407_工業専用地域面積【ha】・2020	0.68	
10	産業用地管理台帳 (R4年度)		32-2_最寄空港距離 (km) ・平均	動向調査 (全体)	(百m) ・平均	0.68	

強い負相関 中程度負相関 弱い負相関 相関なし 弱い正相関 中程度正相関 強い正相関

2.事業の内容

産業用地管理台帳情報の分析

③その他分析

2.事業の内容

産業用地管理台帳情報の分析

③その他分析 分析サマリー

産業用地の更なる有効活用を目指すべく、工場立地動向調査・産業用地管理台帳を用いて、企業の用地購買傾向・未決定面積の残っている用地の傾向を分析しました

③その他分析 サマリー

	実施事項	示唆	ページ
A	工場立地動向調査を用いて、買い手のニーズを明らかにした。	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 用地購入にあたっては、ロケーション要因が重要視されている。 	P.26
B	ロケーション要因が重要視されているという結果を詳細に検証するため、工場立地動向調査を用いて、購入企業の本社の属する地方と、購入した用地の属する地方の関係性を明らかにした。	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 本社の属する地方またはその隣接地方での用地購入が大半であった。 ✓ これより、本社や関連企業から近接な用地を好んで購入する企業が一定存在するといえる ✓ 一方で、購入検討段階において本社から離れた用地の情報（例：空き状況・地価・魅力等）にリーチできていない企業が多く、離れた地方の用地を購入候補として挙げられていない可能性が考えられる。 ✓ 後者のケースに対しては、購入企業と異なるロケーションの用地を潜在的な買い手にリコメンドすることで、購入候補にあがり、用地利用が促進される可能性がある。 	P.27 -28
C	次に全産業分類ひとまとめではなく、産業分類別の購買傾向を明らかにした（＝顧客属性毎に購入ニーズを整理した）。	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 33電気業は他産業分類比較で原材料調達や風況を重視し件数ベースで1/3を東北で購入している、09食料品は他産業分類比較で原材料調達を重視し特定の地方への過度な偏りなく全国的に購入検討する傾向がある等、産業分類別の購買傾向が見られた。 	P.29 -45
D	ロケーション要因を重要視した用地購入の結果、全国で用地利用状況にどの程度偏りがあるかを定量的に把握するため、ストックデータである産業用地管理台帳を用いて、都道府県別の未決定面積の集計を行った。	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 用地利用状況は都道府県毎に大きく偏りがあり、上位20都道府県で面積ベースで全国の8割を占めている。全国の用地利用促進という観点では、全国均質にアプローチしていくのではなく、未決定面積上位の都道府県の利用率を上げていくことが求められる。 ✓ 未決定面積上位の地方・都道府県の用地を、その地方・都道府県での購入ニーズの高い産業分類（cの結果）の企業へ積極的にリコメンドすることで、売買が活発化し、全国の用地利用率が改善される可能性がある。 	P.46 -50

2.事業の内容

産業用地管理台帳情報の分析

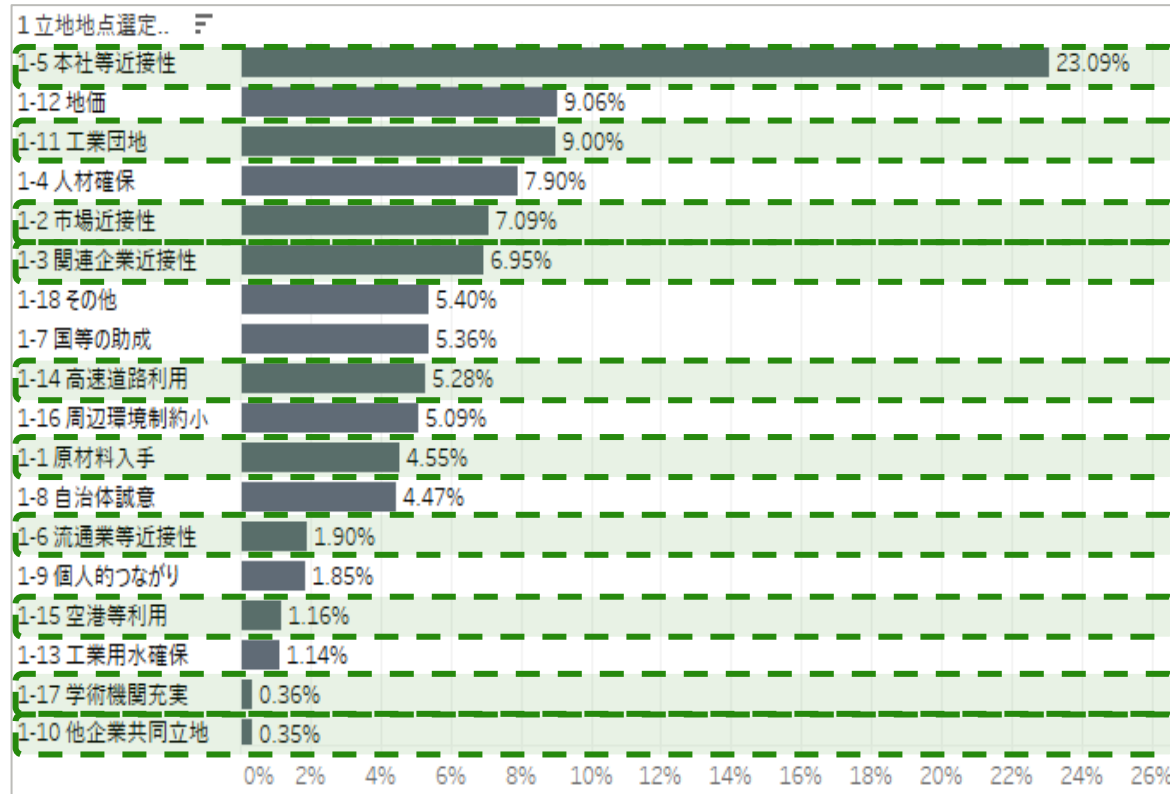
③その他分析 企業の立地傾向の分析

工場立地動向調査より、立地地点選定理由を集計した結果、「本社近接性」「市場近接性」「関連企業近接性」等、ロケーション要因が重要視されていることがわかります

③その他分析 立地地点選定理由の分析

立地地点選定理由の集計

- R1-R5の工場立地動向調査より立地地点選定理由を集計した結果、立地地点選定理由の約6割が、「本社近接性」「関連企業近接性」「市場近接性」「原材料入手」「高速道路利用」「工業団地か否か」等、ロケーション要因であることがわかります。



ロケーション要因 (59.73%)

立地地点選定理由の約6割が、「本社近接性」「関連企業近接性」「市場近接性」「原材料入手」「高速道路利用」「工業団地か否か」等、ロケーション要因であることがわかります。

ロケーション要因以外の主な立地選定理由としては、「地価」「人材確保」「国等の助成」等が挙げられます。

※最も重要な理由を2、その他の主な理由を1で合計、割合で示しております。

出所：工場立地動向調査

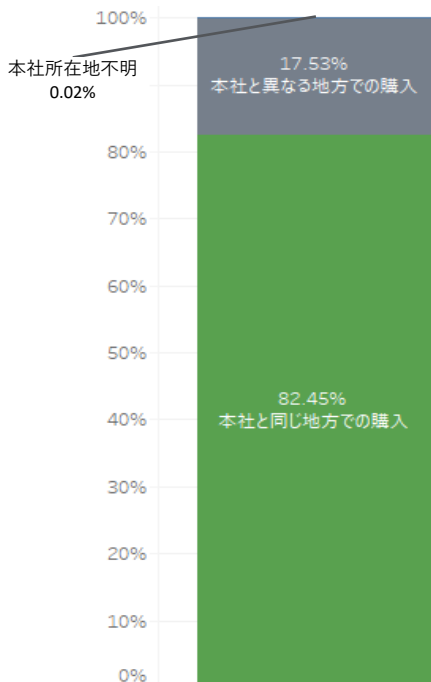
購入企業の本社の属する地方と購入した用地の属する地方の関係性を調査した結果、 本社の属する地方または隣接地方での購入が大きな割合を占めていることが分かりました

③その他分析 購入企業の本社の属する地方と、購入した用地の属する地方の分析 (1/2)

購入企業の本社の属する地方と、購入した用地の属する地方の関係性

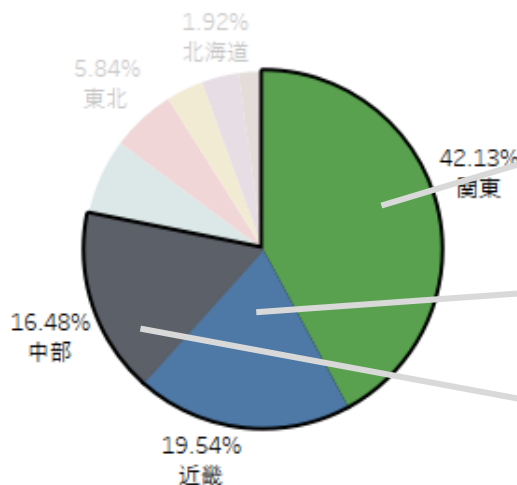
- 購入企業の本社の属する地方と購入した用地の属する地方の関係性を調査しました。
- 結果、本社の属する地方または隣接地方での購入が大きな割合を占めていることが分かりました。

購入企業の本社の属する地方と購入した用地に属する地方の関係性



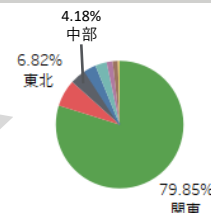
購入された用地件数を母集団とした購入企業の本社の属する地方の割合

過去5年の用地購入件数の内、関東・中部・近畿地方に本社が所在する企業による購入が約8割を占めています



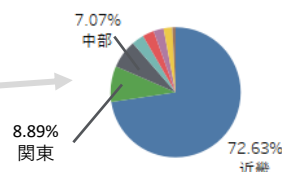
関東に本社のある企業の購入先用地の地方割合

関東に本社のある企業の用地購入先は関東・東北・中部に集中しています



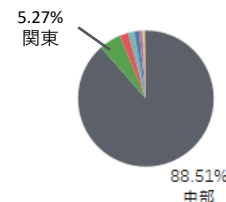
近畿に本社のある企業の購入先用地の地方割合

近畿に本社のある企業の用地購入先は近畿・関東・中部に集中しています



中部に本社のある企業の購入先用地の地方割合

中部に本社のある企業の用地購入先は中部・関東に集中しています



出所：工場立地動向調査

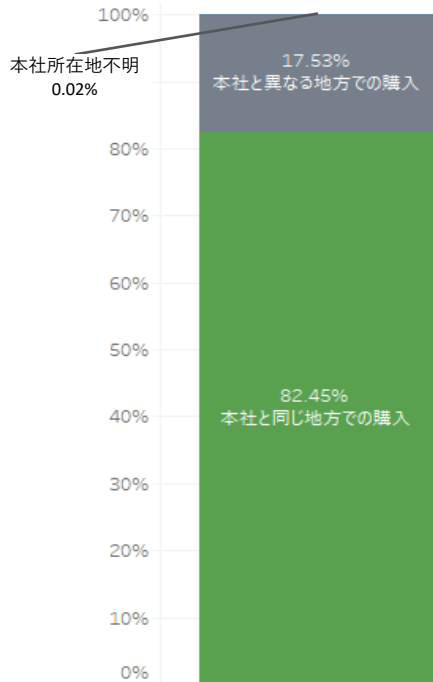
購入企業と異なるロケーションの用地を潜在的な買い手にリコメンドすることで、購入候補にあがり、用地利用が促進される可能性があります

③その他分析 購入企業の本社の属する地方と、購入した用地の属する地方の分析 (2/2)

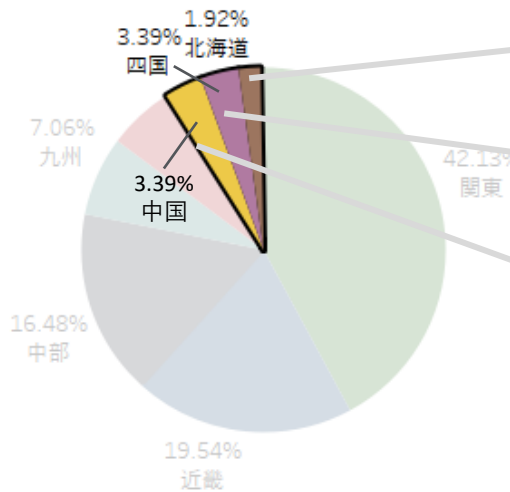
購入企業の本社の属する地方と、購入した用地の属する地方の関係性

- 用地購入の実態としては、本社や関連企業との近接性等のロケーション要因が最重要視され、本社と同じ地域またはその隣接地域における購入が大半となります。
- 購入検討段階において本社から離れた用地の情報（例：空き状況・地価・魅力等）にリーチできていない企業が多く、離れた地方の用地を購入候補として挙げられていない可能性が考えられます。
- 購入企業と異なるロケーションの用地を潜在的な買い手にリコメンドすることで、購入候補にあがり、用地利用が促進される可能性があります。

購入企業の本社の属する地方と購入した用地に属する地方の関係性

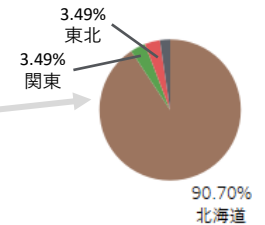


購入された用地件数を母集団とした購入企業の本社の属する地方の割合



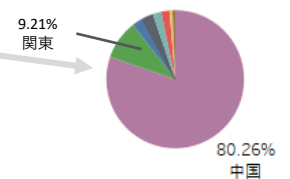
北海道に本社のある企業の購入先用地の地方割合

北海道に本社のある企業の用地購入先は北海道・関東・東北に集中しています



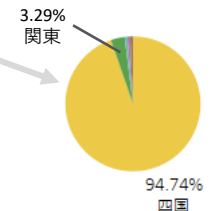
中国地方に本社のある企業の購入先用地の地方割合

中国地方に本社のある企業の用地購入先は中国・関東に集中しています



四国地方に本社のある企業の購入先用地の地方割合

四国に本社のある企業の用地購入先は四国に集中しています



出所：工場立地動向調査

用地購入件数・面積を産業分類別に整理し、全国の用地利活用を促進のためのキーセグメントを特定しました

③その他分析 産業分類別の用地購入内訳

(*1) XXXは非公表箇所

用地購入件数・面積の産業分類別内訳

- 上位半分弱の産業分類で購入面積・購入件数いずれの観点でも80%を占めています。
- 全国の用地利活用を促進するという目的から照らすと、購入面積または件数上位の産業分類がキーセグメントといえます。

①購入面積ランキング

順位	産業分類コード 名称
1	33_電気業
2	09_食料品
3	31_輸送用機械_旧精密機械
4	26_生産用機械
5	24_金属製品
6	16_化学
7	18_プラスチック製品
8	28_電子・デバイス
9	29_電気機械
10	12_木材・木製品
11	22_鉄鋼
12	25_はん用機械
13	21_窯業・土石
14	10_飲料・たばこ・飼料
15	32_その他の製造業
16	27_業務用機械_旧一般機械
17	14_パルプ・紙加工品
18	19_ゴム製品
19	23_非鉄金属
20	11_繊維工業
21	13_家具・装備品
22	17_石油・石炭製品
23	15_印刷・同関連
24	30_情報通信機械
25	34_ガス業
26	71_研究所
27	20_皮革・同製品
28	35_熱供給業

累計
50%
ライン

累計
80%
ライン

②購入件数ランキング

順位	産業分類コード 名称	件数	割合
1	24_金属製品	629	14.01%
2	09_食料品	598	13.32%
3	26_生産用機械	509	11.34%
4	31_輸送用機械_旧精密機械	374	8.33%
5	18_プラスチック製品	292	6.50%
6	16_化学	275	6.13%
7	25_はん用機械	192	4.28%
8	29_電気機械	183	4.08%
9	22_鉄鋼	174	3.88%
10	33_電気業	125	2.78%
11	10_飲料・たばこ・飼料	125	2.78%
12	21_窯業・土石	122	2.72%
13	12_木材・木製品	121	2.70%
14	28_電子・デバイス	119	2.65%
15	32_その他の製造業	112	2.49%
16	27_業務用機械_旧一般機械	104	2.32%
17	11_繊維工業	92	2.05%
18	23_非鉄金属	78	1.74%
19	14_パルプ・紙加工品	78	1.74%
20	19_ゴム製品	43	0.96%
21	13_家具・装備品	40	0.89%
22	15_印刷・同関連	36	0.80%
23	30_情報通信機械	23	0.51%
24	17_石油・石炭製品	20	0.45%
25	34_ガス業	19	0.42%
26	20_皮革・同製品	3	0.07%
27	71_研究所	2	0.04%
28	35_熱供給業	1	0.02%

累計
50%
ライン

累計
80%
ライン

③購入1件あたり平均面積ランキング (①÷②)

順位	産業分類コード 名称
1	33_電気業
2	71_研究所
3	28_電子・デバイス
4	19_ゴム製品
5	12_木材・木製品
6	31_輸送用機械_旧精密機械
7	29_電気機械
8	16_化学
9	14_パルプ・紙加工品
10	21_窯業・土石
11	32_その他の製造業
12	10_飲料・たばこ・飼料
13	27_業務用機械_旧一般機械
14	17_石油・石炭製品
15	09_食料品
16	18_プラスチック製品
17	22_鉄鋼
18	26_生産用機械
19	23_非鉄金属
20	34_ガス業
21	13_家具・装備品
22	25_はん用機械
23	30_情報通信機械
24	11_繊維工業
25	24_金属製品
26	20_皮革・同製品
27	15_印刷・同関連
28	35_熱供給業

工場立地動向調査における用地購入を、産業分類×地方で整理しました

③その他分析 産業分類×購入先地方の傾向分析①

※見方の例：33_電気業の用地購入の32.8%は東北地方である。

産業分類×購入先地方の傾向

・ R1-R5の工場立地動向調査における用地購入4,489件を、産業分類×購入地方の切り口で整理しました。産業分類ごとの総購入件数を100%として、各地方での購入割合を示しました（各産業分類毎に行方向に%を足しあげると100%となります）。

産業分類コード...	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
24_金属製品	1.59%	8.11%	41.02%	16.85%	15.90%	4.45%	4.13%	7.63%	0.32%
09_食料品	5.52%	11.71%	39.80%	9.53%	12.37%	4.35%	4.68%	12.04%	
26_生産用機械	1.18%	8.25%	34.77%	20.04%	15.91%	3.93%	5.70%	10.02%	0.20%
31_輸送用機械	0.80%	5.35%	39.04%	33.42%	9.89%	4.01%	0.80%	6.42%	0.27%
18_プラスチック製品	1.37%	4.11%	39.04%	18.49%	24.32%	2.40%	4.11%	5.82%	0.34%
16_化学	1.82%	6.55%	40.36%	14.18%	23.64%	5.82%	1.45%	5.02%	0.36%
25_はん用機械	1.56%	10.42%	31.77%	18.23%	19.79%	6.77%	4.69%	6.25%	0.52%
29_電気機械	0.55%	12.57%	34.43%	18.58%	14.75%	5.46%	4.37%	8.74%	0.55%
22_鉄鋼	4.60%	5.75%	32.18%	23.56%	18.39%	3.45%	4.60%	6.90%	0.57%
10_飲料・たばこ・飼料	7.20%	11.20%	37.60%	8.80%	16.80%	4.00%	0.80%	12.80%	0.80%
33_電気業	12.80%	32.80%	16.80%	12.00%	9.60%	0.80%	0.80%	13.60%	0.80%
21_窯業・土石	2.46%	14.75%	27.05%	15.67%	10.66%	2.46%	3.28%	17.21%	2.46%
12_木材・木製品	3.31%	11.57%	30.58%	17.36%	11.57%	6.61%	3.31%	15.70%	
28_電子・デバイス	0.84%	14.29%	34.45%	18.49%	7.56%	4.20%	2.52%	17.65%	
32_その他の製造業	0.89%	7.14%	54.46%	8.04%	20.54%		2.68%	6.25%	
27_業務用機械	1.92%	7.69%	47.12%	19.23%	15.38%	3.85%	2.88%	1.92%	
11_繊維工業		14.13%	19.57%	26.09%	23.91%	4.35%	6.52%	5.43%	
14_パルプ・紙加工品		3.85%	44.87%	14.10%	11.54%	2.56%	15.38%	6.41%	1.28%
23_非鉄金属	2.56%	7.69%	38.46%	26.92%	19.23%			5.13%	
19_ゴム製品		11.63%	41.86%	18.60%	18.60%	2.33%	2.33%	4.65%	
13_家具・装備品	7.50%	7.50%	30.00%	17.50%	17.50%	2.50%	12.50%	5.00%	
15_印刷・同関連			44.44%	16.67%	19.44%	5.56%	5.56%	8.33%	
30_情報通信機械		8.70%	47.83%	26.09%	13.04%			4.35%	
17_石油・石炭製品	10.00%	20.00%	25.00%	15.00%	15.00%	5.00%	5.00%	5.00%	
34_ガス業	5.26%	21.05%	11.58%	10.53%		15.79%	5.26%	10.53%	
20_皮革・同製品			33.33%		66.67%				
71_研究所			50.00%		50.00%				
35_熱供給業			100.00%						

左記より把握できる事項の一例は以下の通りです。

ほぼ全産業において、関東・中部・近畿での用地購入割合が高いことがわかります（東京・愛知・大阪等に本社を置く企業数が多く、そこからの近接性を重視した購入が多い結果といえます）。

31_輸送用機器は、他産業分類と比較して関東・中部で用地購入する傾向が強いことがわかります。

10_飲料・たばこ・飼料、33_電気業、21_窯業・土石、12_木材木製品、28_電子・デバイスは、他産業分類と比較して九州で用地購入する傾向が強いことです。

33_電気業（主に発電所）の用地購入の約1/3は東北で、他産業分類と比較して東北で購入する傾向が強いことがわかります。また、北海道で購入する傾向も他産業分類比較で強いことがわかります。

14_パルプ・紙加工品は、他産業分類と比較して九州で用地購入する傾向が強いことがわかります。

34_ガス業は、他産業分類と比較して東北・四国で用地購入する傾向が強いことがわかります。

出所：工場立地動向調査

工場立地動向調査における用地購入を、産業分類×地方で整理しました

③その他分析 産業分類×購入先地方の傾向分析② ※見方の例：北海道の用地を購入した企業の28.21%は、09_食料品である。

産業分類×購入先地方の傾向

・ R1-R5の工場立地動向調査における用地購入4,489件を、産業分類×購入地方の切り口で整理しました。地方ごとの総購入件数を100%として、各産業分類での購入割合を示しました（各地域毎に列方向に%を足しあげると100%となります）。

産業分類コード	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
24_金属製品	8.55%	11.97%	15.48%	13.20%	14.08%	15.47%	14.94%	12.12%	13.33%
09_食料品	28.21%	16.13%	14.28%	7.10%	10.42%	14.36%	16.09%	18.18%	
26_生産用機械	5.13%	9.86%	10.62%	12.70%	11.41%	11.05%	16.67%	12.88%	6.67%
31_輸送用機械	2.56%	4.69%	8.76%	15.57%	5.21%	8.29%	1.72%	6.06%	6.67%
18_プラスチック製品	3.42%	2.82%	6.84%	6.72%	10.00%	3.87%	6.90%	4.29%	6.67%
16_化学	4.27%	4.23%	6.66%	4.86%	9.15%	8.84%	2.30%	4.04%	6.67%
25_はん用機械	2.56%	4.69%	3.66%	4.36%	5.35%	7.18%	5.17%	3.03%	6.67%
29_電気機械	0.85%	5.40%	3.78%	4.23%	3.80%	5.52%	4.60%	4.04%	6.67%
22_鉄鋼	6.84%	2.35%	3.36%	5.11%	4.51%	3.31%	4.60%	3.03%	6.67%
10_飲料・たばこ・飼料	7.69%	3.29%	2.82%	1.37%	2.96%	2.76%	0.57%	4.04%	6.67%
33_電気業	13.68%	9.62%	1.26%	1.87%	1.69%	0.55%	0.57%	4.29%	6.67%
21_窯業・土石	2.56%	4.23%	1.98%	2.99%	1.83%	1.66%	2.30%	5.30%	20.00%
12_木材・木製品	3.42%	3.29%	2.22%	2.62%	1.97%	4.42%	2.30%	4.80%	
28_電子・デバイス	0.85%	3.99%	2.46%	2.74%	1.27%	2.76%	1.72%	5.30%	
32_その他の製造業	0.85%	1.88%	3.66%	1.12%	3.24%		1.72%	1.77%	
27_業務用機械	1.71%	1.88%	2.94%	2.49%	2.25%	2.21%	1.72%	0.51%	
11_繊維工業		3.05%	1.08%	2.99%	3.10%	2.21%	3.45%	1.26%	
14_パルプ・紙加工品		0.70%	2.10%	1.37%	1.27%	1.10%	6.90%	1.26%	6.67%
23_非鉄金属	1.71%	1.41%	1.80%	2.62%	2.11%			1.01%	
19_ゴム製品		1.17%	1.08%	1.00%	1.13%	0.55%	0.57%	0.51%	
13_家具・装備品	2.56%	0.70%	0.72%	0.87%	0.99%	0.55%	2.87%	0.51%	
15_印刷・同関連			0.96%	0.75%	0.99%	1.10%	1.15%	0.76%	
30_情報通信機械		0.47%	0.66%	0.75%	0.42%			0.25%	
17_石油・石炭製品	1.71%	0.94%	0.30%	0.37%	0.42%	0.55%	0.57%	0.25%	
34_ガス業	0.85%	0.94%	0.36%	0.25%		1.66%	0.57%	0.51%	
20_皮革・同製品			0.06%		0.28%				
71_研究所			0.06%		0.14%				
35_熱供給業			0.06%						

左記より把握できる事項の一例は以下の通りです。

産業分類が24_金属製品、09_食料品、26_生産用機器である企業の用地購入件数が全体に占める割合が高いことがわかります。

北海道の用地は、他地方と比較し、24_金属業、09_食料品、22_鉄鋼、10_飲料・たばこ・飼料、33_電気業に購入される傾向が強いです。

四国の用地は、他地方と比較し、24_金属業、09_食料品、26_生産用機械、18_プラスチック製品、14_パルプ・紙加工品に購入される傾向が強いです。

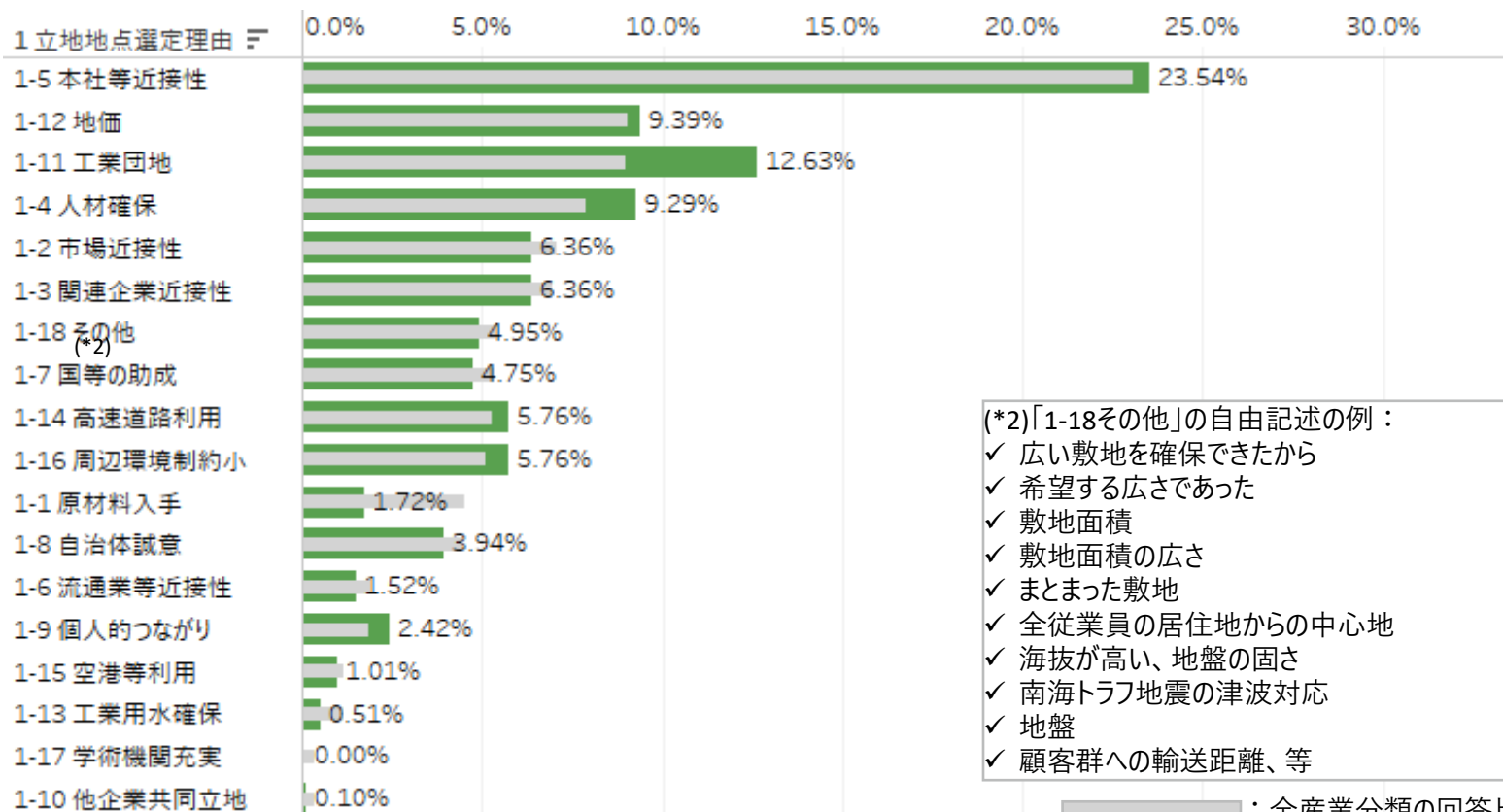
産業分類：金属製品に関しては、全産業分類の回答と比較し、「工業団地」を重要視していることがわかります

③その他分析 立地地点選定理由（産業分類：24金属製品^(*1)）

(*1)に記載の産業分類の購入件数：629件

産業分類別の立地地点選定理由

・ 工場立地動向調査より、産業分類別の立地地点選定理由を集計しました。



(*2)「1-18その他」の自由記述の例：

- ✓ 広い敷地を確保できたから
- ✓ 希望する広さであった
- ✓ 敷地面積
- ✓ 敷地面積の広さ
- ✓ まとまった敷地
- ✓ 全従業員の居住地からの中心地
- ✓ 海拔が高い、地盤の固さ
- ✓ 南海トラフ地震の津波対応
- ✓ 地盤
- ✓ 顧客群への輸送距離、等

■ : 全産業分類の回答比率
 ■ : (*1)に記載の産業分類の回答の比率

※用地購入件数または面積で全体の8割を占める産業分類に関して本ページ以降作成

出所：工場立地動向調査

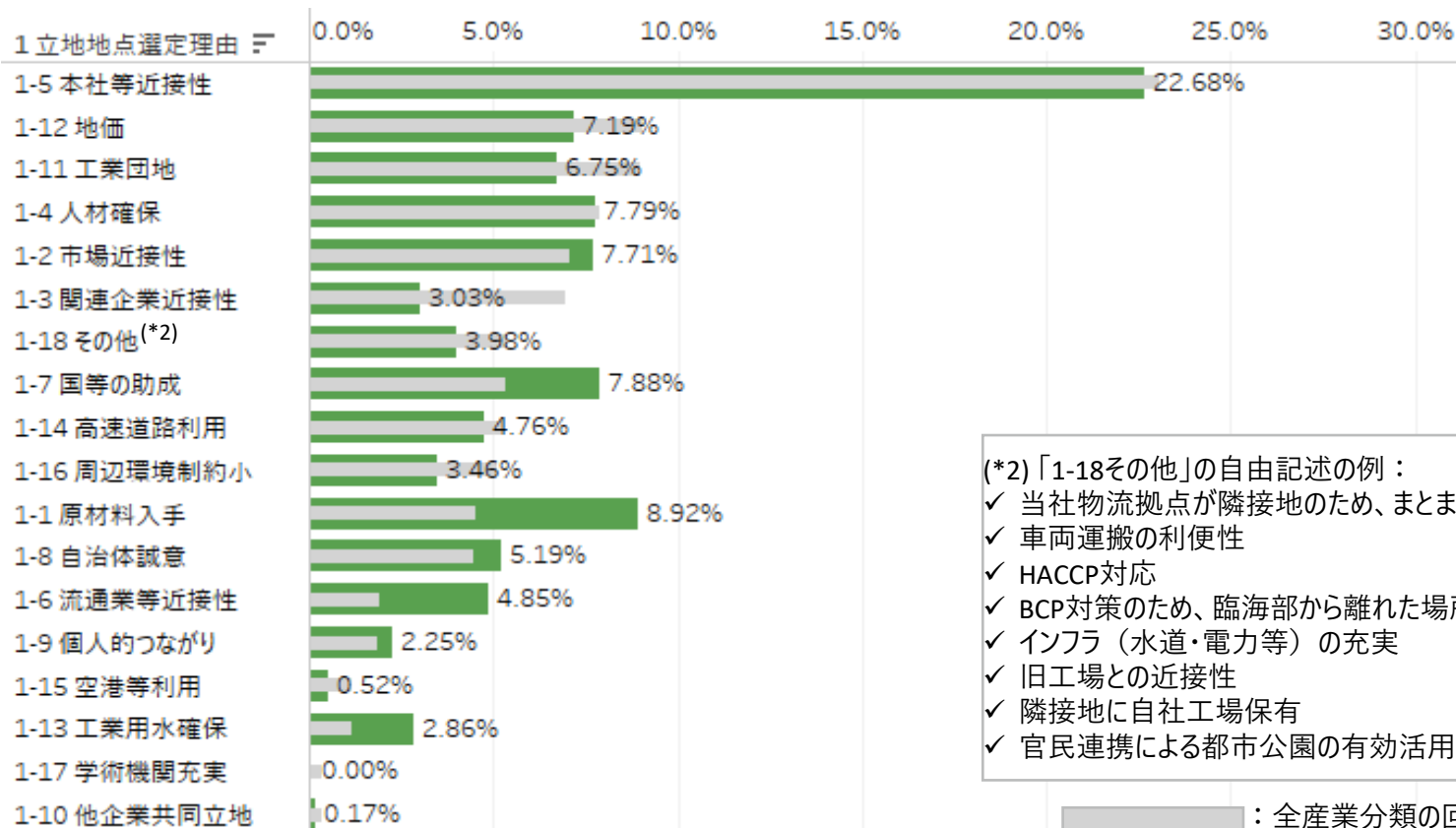
産業分類：食料品に関しては、全産業分類の回答と比較し、「原材料入手」「国等の助成」「流通業等近接性」「工業用水確保」を重要視していることがわかります

③その他分析 立地地点選定理由（産業分類：09食料品^(*1)）

(*1)に記載の産業分類の購入件数：598件

産業分類別の立地地点選定理由

工場立地動向調査より、産業分類別の立地地点選定理由を集計しました。



(*2)「1-18その他」の自由記述の例：
 ✓ 当社物流拠点隣接地のため、まとまった用地確保
 ✓ 車両運搬の利便性
 ✓ HACCP対応
 ✓ BCP対策のため、臨海部から離れた場所を選択
 ✓ インフラ（水道・電力等）の充実
 ✓ 旧工場との近接性
 ✓ 隣接地に自社工場保有
 ✓ 官民連携による都市公園の有効活用

：全産業分類の回答比率

：(*1)に記載の産業分類の回答の比率

出所：工場立地動向調査

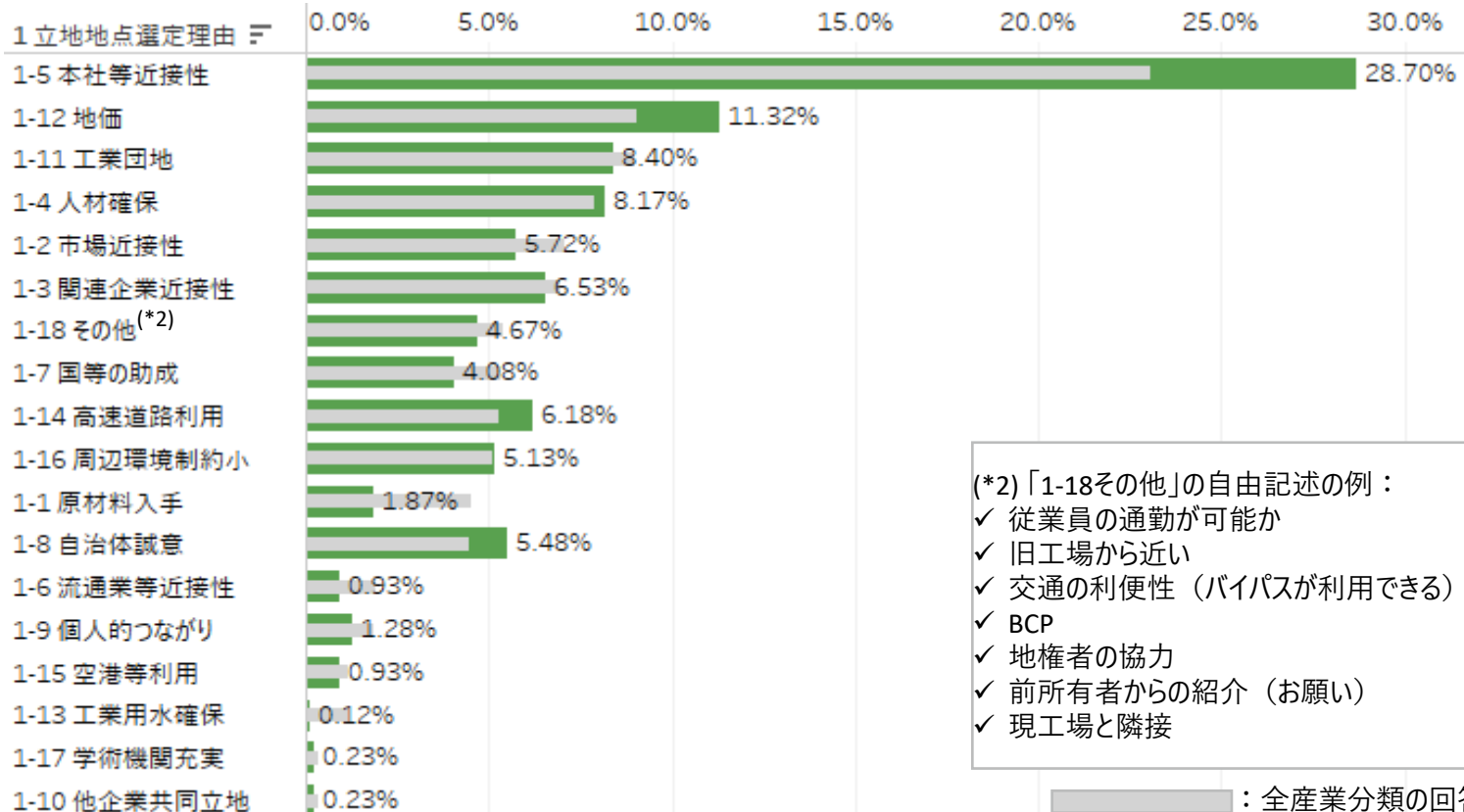
産業分類：生産用機器に関しては、全産業分類の回答と比較し、「本社等近接性」「地価」を重要視していることがわかります

③その他分析 立地地点選定理由（産業分類：26生産用機器^(*1)）

(*1)に記載の産業分類の購入件数：509件

産業分類別の立地地点選定理由

工場立地動向調査より、産業分類別の立地地点選定理由を集計しました。



(*2)「1-18その他」の自由記述の例：

- ✓ 従業員の通勤が可能か
- ✓ 旧工場から近い
- ✓ 交通の利便性（バイパスが利用できる）
- ✓ BCP
- ✓ 地権者の協力
- ✓ 前所有者からの紹介（お願い）
- ✓ 現工場と隣接

（薄灰色）：全産業分類の回答比率

（緑色）：(*1)に記載の産業分類の回答の比率

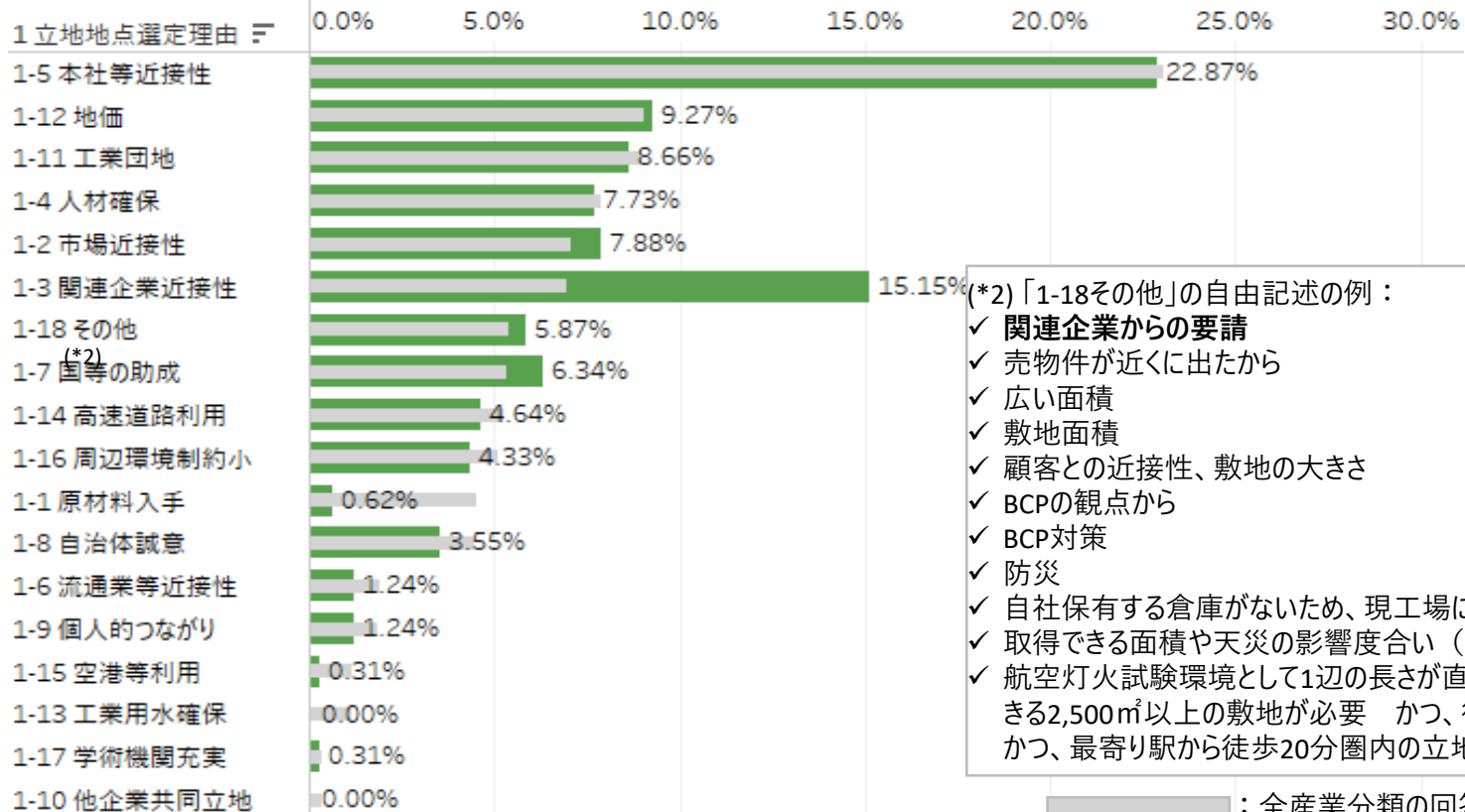
出所：工場立地動向調査

産業分類：輸送用機械_旧精密機械に関しては、全産業分類の回答と比較し、「関連企業近接性」を重要視していることがわかります

③その他分析 立地地点選定理由（産業分類：31輸送用機械_旧精密機械^(*1)） (*1)に記載の産業分類の購入件数：374件

産業分類別の立地地点選定理由

工場立地動向調査より、産業分類別の立地地点選定理由を集計しました。



(*2)「1-18その他」の自由記述の例：

- ✓ 関連企業からの要請
- ✓ 売物件が近くに出たから
- ✓ 広い面積
- ✓ 敷地面積
- ✓ 顧客との近接性、敷地の大きさ
- ✓ BCPの観点から
- ✓ BCP対策
- ✓ 防災
- ✓ 自社保有する倉庫がないため、現工場に近い場所を購入
- ✓ 取得できる面積や天災の影響度合い（津波・地震など）
- ✓ 航空灯火試験環境として1辺の長さが直線で120m確保できる2,500㎡以上の敷地が必要 かつ、従業員の通勤圏 かつ、最寄り駅から徒歩20分圏内の立地

: 全産業分類の回答比率
 : (*1)に記載の産業分類の回答の比率

出所：工場立地動向調査

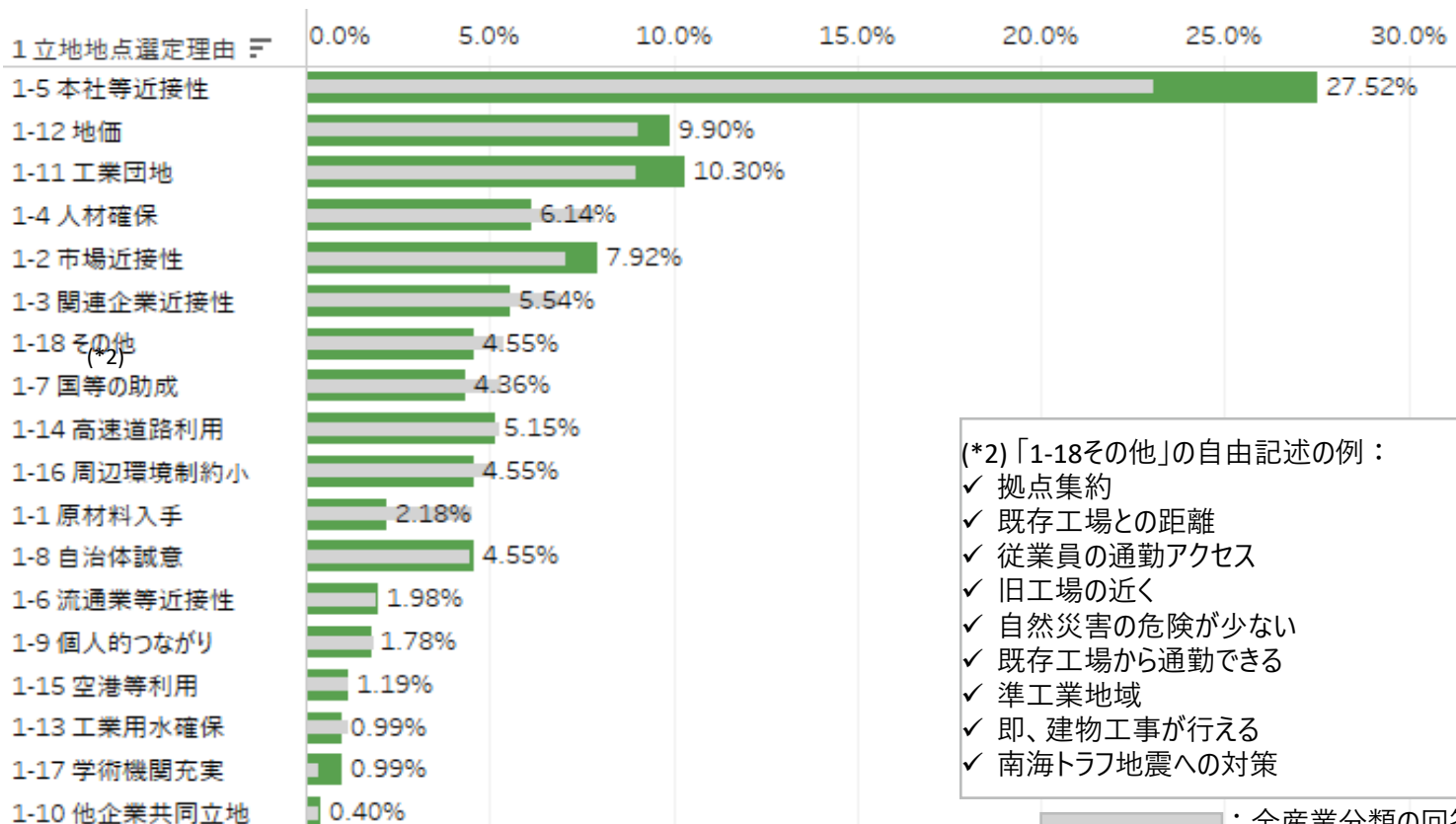
産業分類：プラスチック製品に関しては、全産業分類の回答と比較し、「本社等近接性」「工業団地」を重要視していることがわかります

③その他分析 立地地点選定理由（産業分類：18プラスチック製品^(*1)）

(*1)に記載の産業分類の購入件数：292件

産業分類別の立地地点選定理由

- 工場立地動向調査より、産業分類別の立地地点選定理由を集計しました。



(*2)「1-18その他」の自由記述の例：

- ✓ 拠点集約
- ✓ 既存工場との距離
- ✓ 従業員の通勤アクセス
- ✓ 旧工場の近く
- ✓ 自然災害の危険が少ない
- ✓ 既存工場から通勤できる
- ✓ 準工業地域
- ✓ 即、建物工事が行える
- ✓ 南海トラフ地震への対策

（薄い緑色）：全産業分類の回答比率

（濃い緑色）：(*1)に記載の産業分類の回答の比率

出所：工場立地動向調査

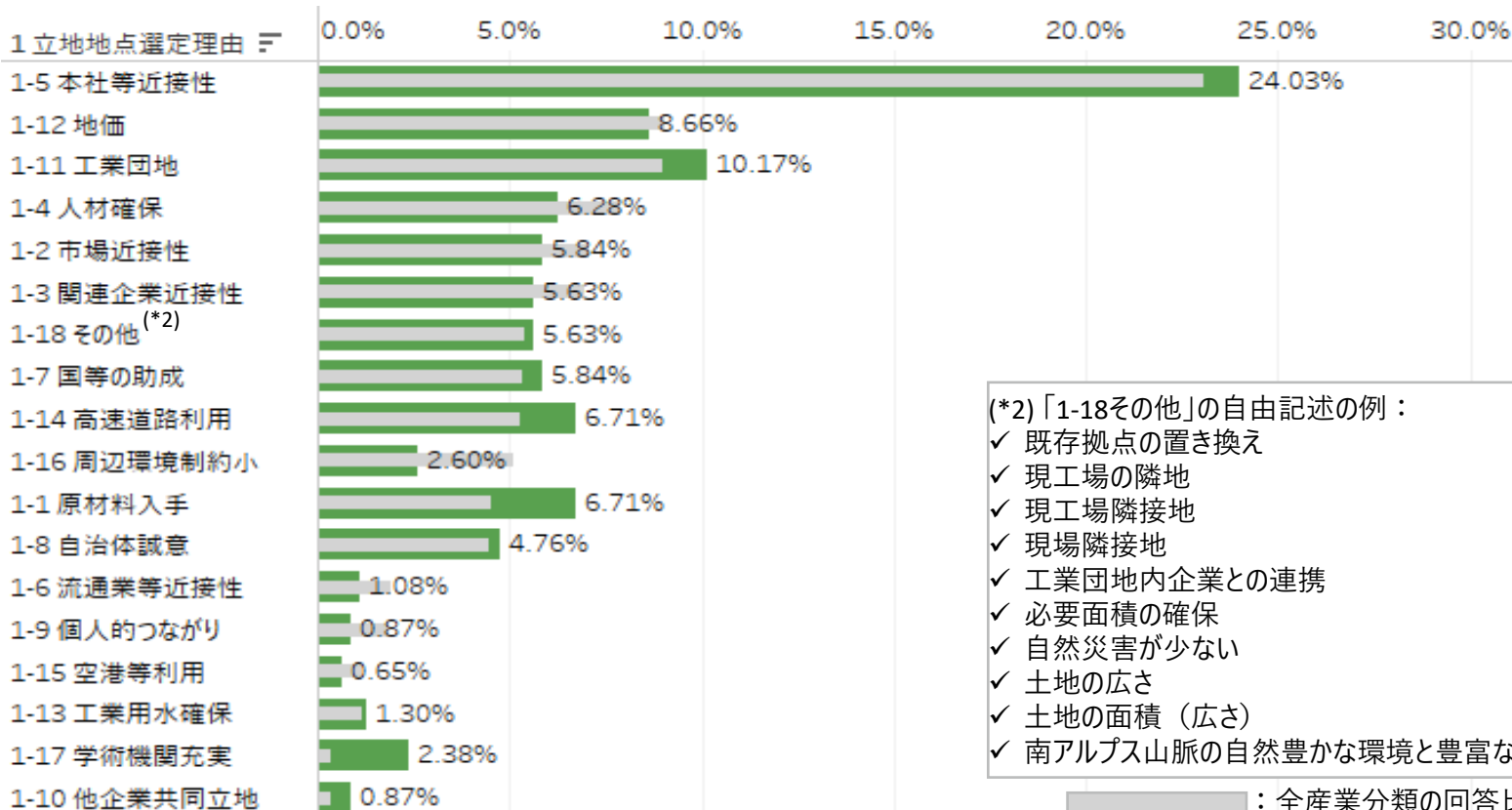
産業分類：化学に関しては、全産業分類の回答と比較し、「高速道路利用」「原材料入手」「学術機関充実」を重要視していることがわかります

③その他分析 立地地点選定理由（産業分類：16化学^(*1)）

(*1)に記載の産業分類の購入件数：275件

産業分類別の立地地点選定理由

- 工場立地動向調査より、産業分類別の立地地点選定理由を集計しました。



(*2)「1-18その他」の自由記述の例：

- ✓ 既存拠点の置き換え
- ✓ 現工場の隣地
- ✓ 現工場隣接地
- ✓ 現場隣接地
- ✓ 工業団地内企業との連携
- ✓ 必要面積の確保
- ✓ 自然災害が少ない
- ✓ 土地の広さ
- ✓ 土地の面積（広さ）
- ✓ 南アルプス山脈の自然豊かな環境と豊富な地下水源

: 全産業分類の回答比率
 : (*1)に記載の産業分類の回答の比率

出所：工場立地動向調査

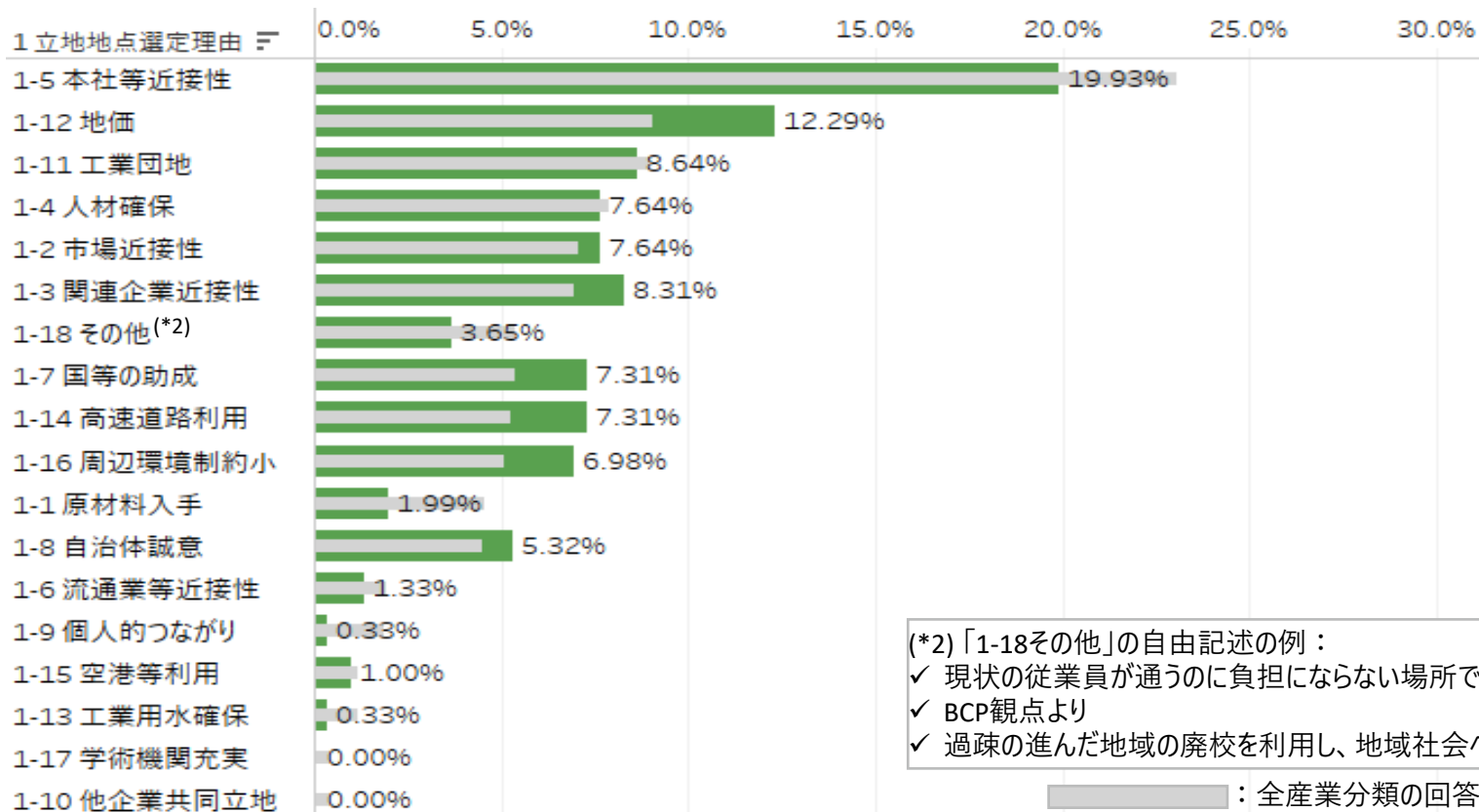
産業分類：はん用機械に関しては、全産業分類の回答と比較し、「地価」を重要視していることがわかります

③その他分析 立地地点選定理由（産業分類：25 はん用機械^(*1)）

(*1)に記載の産業分類の購入件数：192件

産業分類別の立地地点選定理由

- 工場立地動向調査より、産業分類別の立地地点選定理由を集計しました。



(*2)「1-18その他」の自由記述の例：
 ✓ 現状の従業員が通うのに負担にならない場所で同市内に拘った
 ✓ BCP観点より
 ✓ 過疎の進んだ地域の廃校を利用し、地域社会への貢献、等

■：全産業分類の回答比率
 ■：(*1)に記載の産業分類の回答の比率

出所：工場立地動向調査

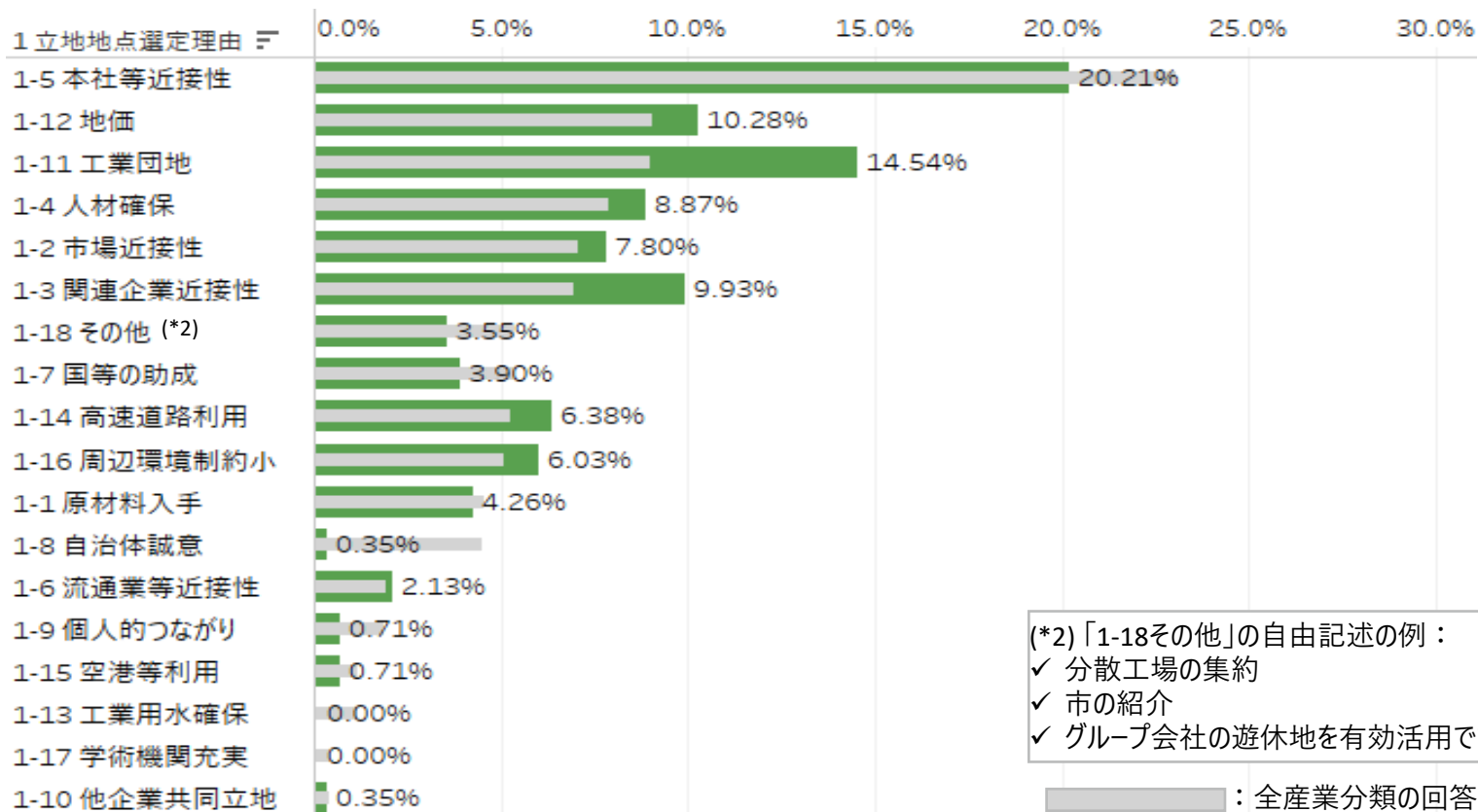
産業分類：鉄鋼に関しては、全産業分類の回答と比較し、「工業団地」「関連企業近接性」を重要視していることがわかります

③その他分析 立地地点選定理由（産業分類：22 鉄鋼^(*1)）

(*1)に記載の産業分類の購入件数：174件

産業分類別の立地地点選定理由

工場立地動向調査より、産業分類別の立地地点選定理由を集計しました。



(*2)「1-18その他」の自由記述の例：
 ✓ 分散工場の集約
 ✓ 市の紹介
 ✓ グループ会社の遊休地を有効活用できるため、等

：全産業分類の回答比率

：(*1)に記載の産業分類の回答の比率

出所：工場立地動向調査

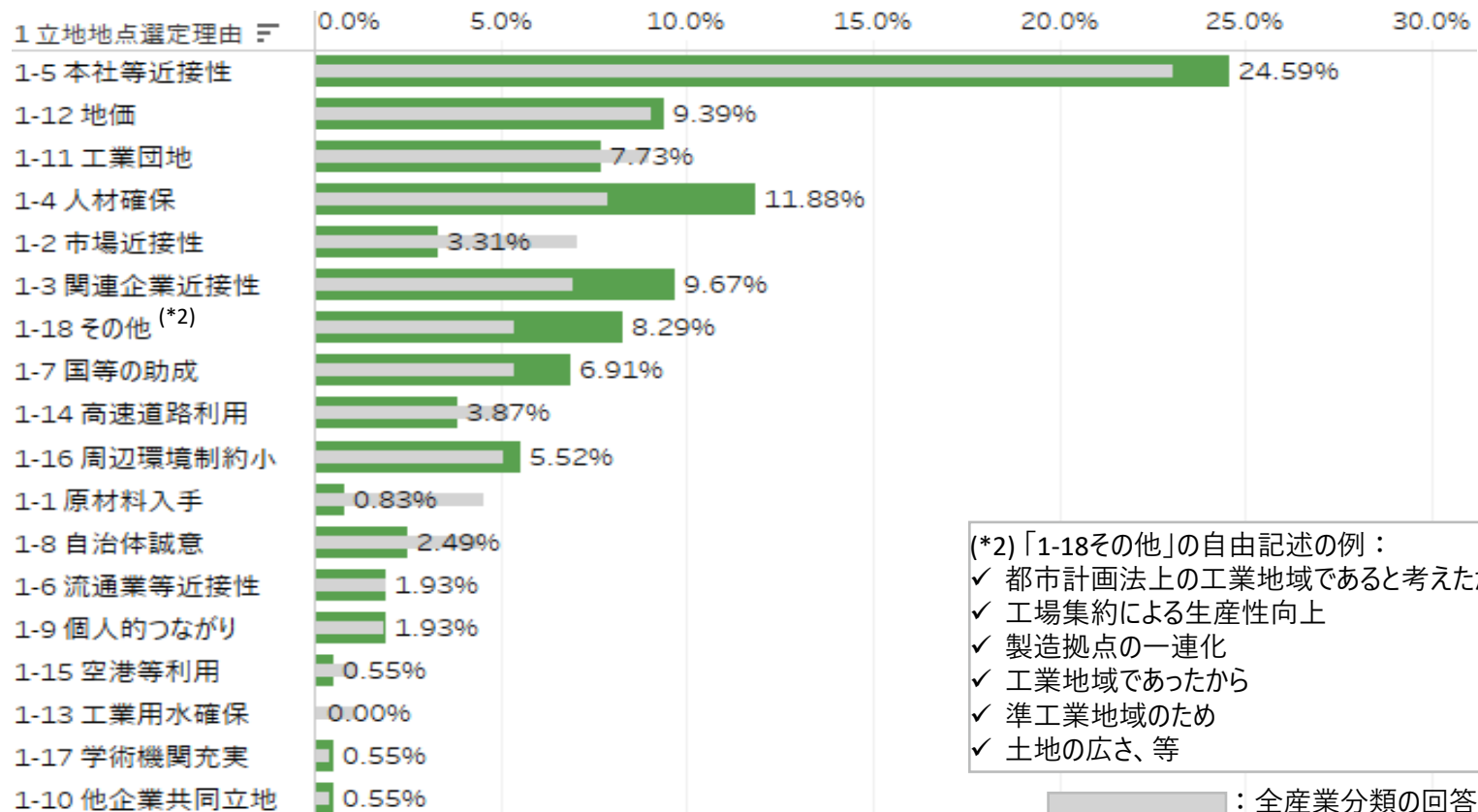
産業分類：電気機器に関しては、全産業分類の回答と比較し、「人材確保」「関連企業近接性」「その他」を重要視していることがわかります

③その他分析 立地地点選定理由（産業分類：29 電気機器^(*1)）

(*1)に記載の産業分類の購入件数：183件

産業分類別の立地地点選定理由

工場立地動向調査より、産業分類別の立地地点選定理由を集計しました。



(*2)「1-18その他」の自由記述の例：
 ✓ 都市計画法上の工業地域であると考えたから
 ✓ 工場集約による生産性向上
 ✓ 製造拠点の一連化
 ✓ 工業地域であったから
 ✓ 準工業地域のため
 ✓ 土地の広さ、等

■ : 全産業分類の回答比率
 ■ : (*1)に記載の産業分類の回答の比率

出所：工場立地動向調査

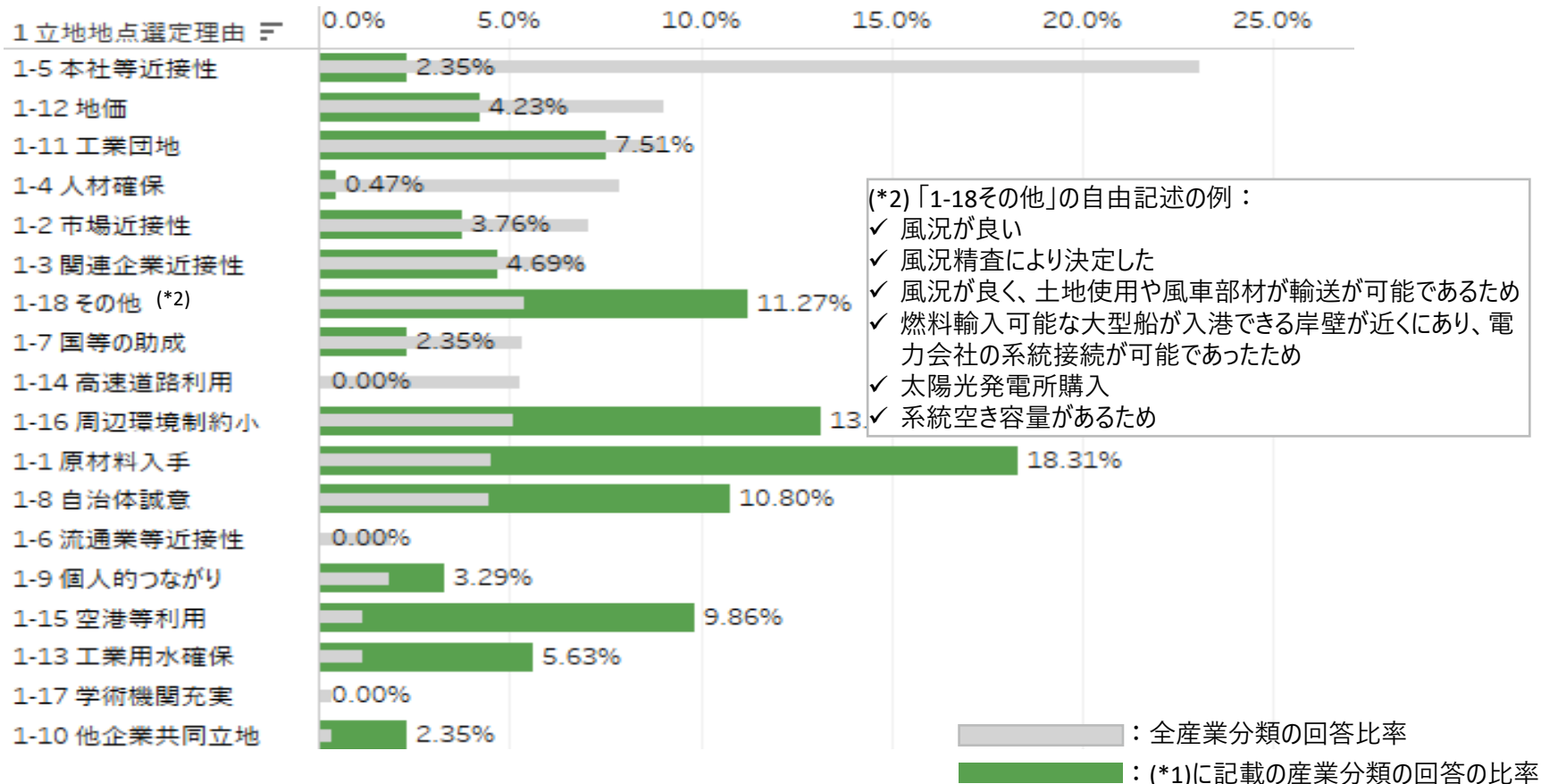
産業分類：電気業に関しては、全産業分類の回答と比較し、「その他」「周辺環境制約小」「原材料入手」「自治体誠意」「空港等利用」等を重要視していることがわかります

③その他分析 立地地点選定理由（産業分類：33電気業^(*1)）

(*1)に記載の産業分類の購入件数：125件

産業分類別の立地地点選定理由

工場立地動向調査より、産業分類別の立地地点選定理由を集計しました。



出所：工場立地動向調査

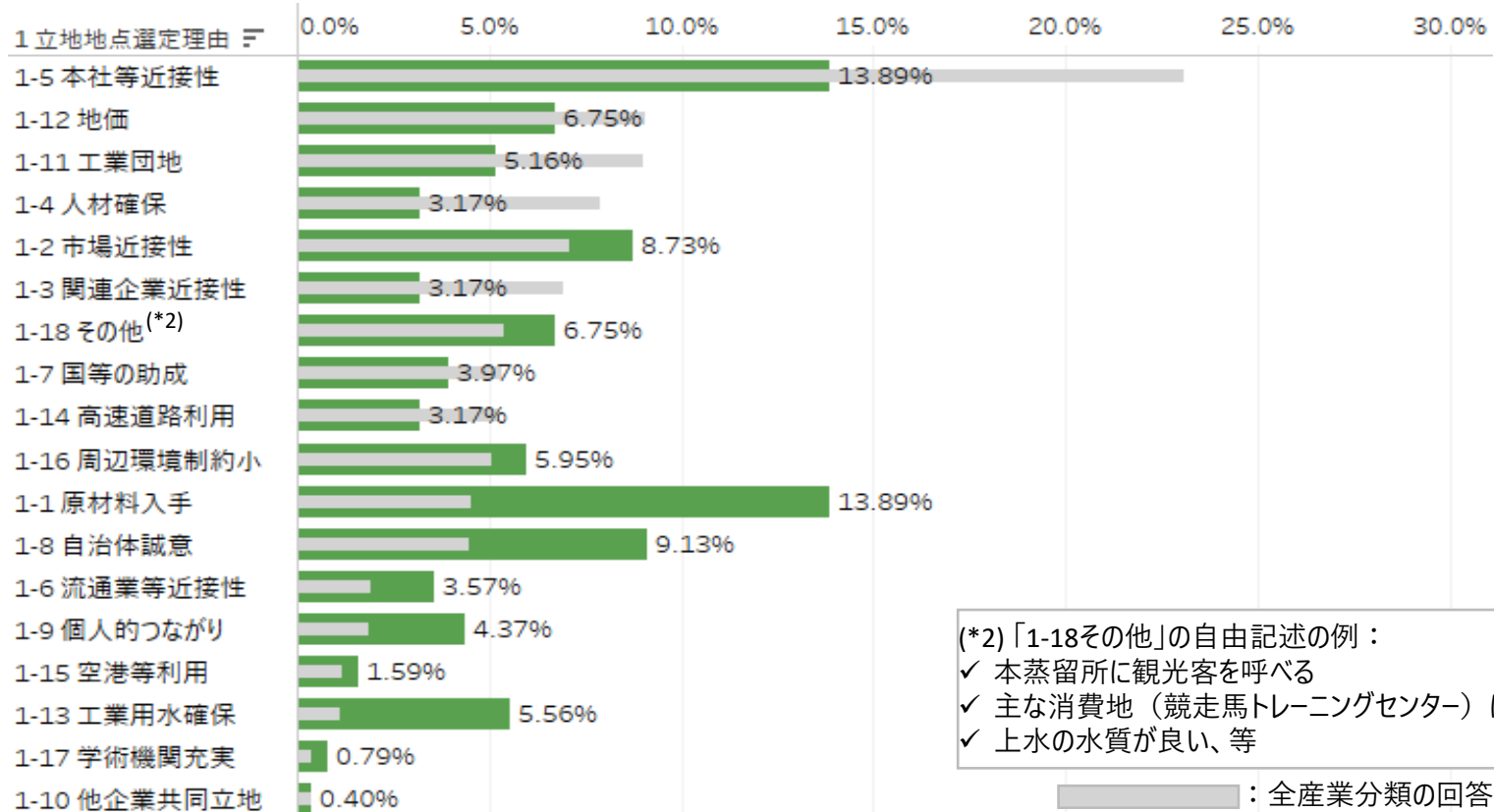
産業分類：飲料・たばこ・飼料に関しては、全産業分類の回答と比較し、「原材料入手」「自治体誠意」「個人的つながり」「工業用水確保」を重要視していることがわかります

③その他分析 立地地点選定理由（産業分類：10 飲料・たばこ・飼料^(*1)）

(*1)に記載の産業分類の購入件数：125件

産業分類別の立地地点選定理由

工場立地動向調査より、産業分類別の立地地点選定理由を集計しました。



(*2)「1-18その他」の自由記述の例：

- ✓ 本蒸留所に観光客を呼べる
- ✓ 主な消費地（競走馬トレーニングセンター）に近いから
- ✓ 上水の水質が良い、等

■：全産業分類の回答比率

■：(*1)に記載の産業分類の回答の比率

出所：工場立地動向調査

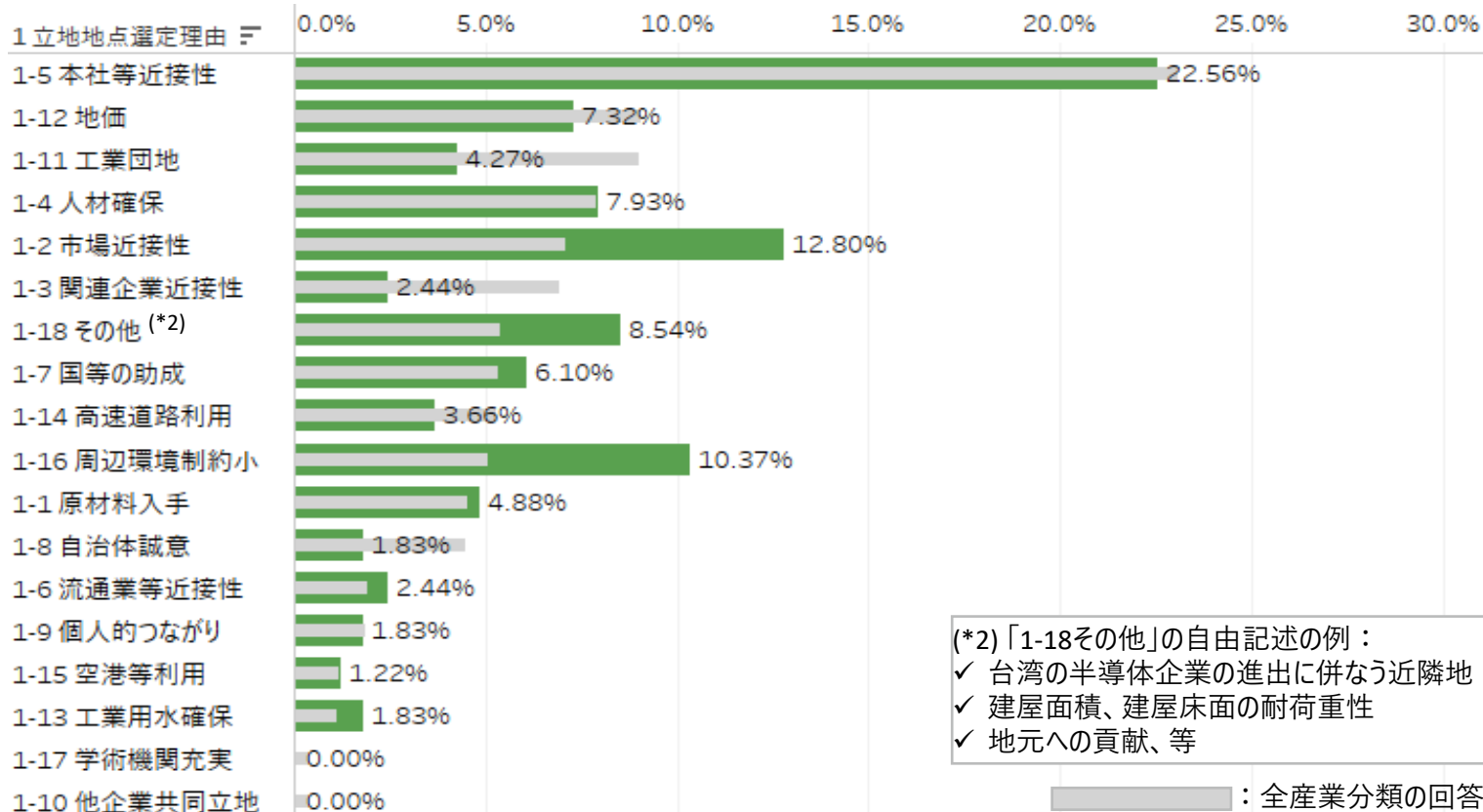
産業分類：窯業・土石に関しては、全産業分類の回答と比較し、「市場近接性」「その他」「周辺環境制約小」「その他」を重要視していることがわかります

③その他分析 立地地点選定理由（産業分類：21 窯業・土石^(*1)）

(*1)に記載の産業分類の購入件数：122件

産業分類別の立地地点選定理由

工場立地動向調査より、産業分類別の立地地点選定理由を集計しました。



(*2)「1-18その他」の自由記述の例：

- ✓ 台湾の半導体企業の進出に併なう近隣地
- ✓ 建屋面積、建屋床面の耐荷重性
- ✓ 地元への貢献、等

：全産業分類の回答比率

：(*1)に記載の産業分類の回答の比率

出所：工場立地動向調査

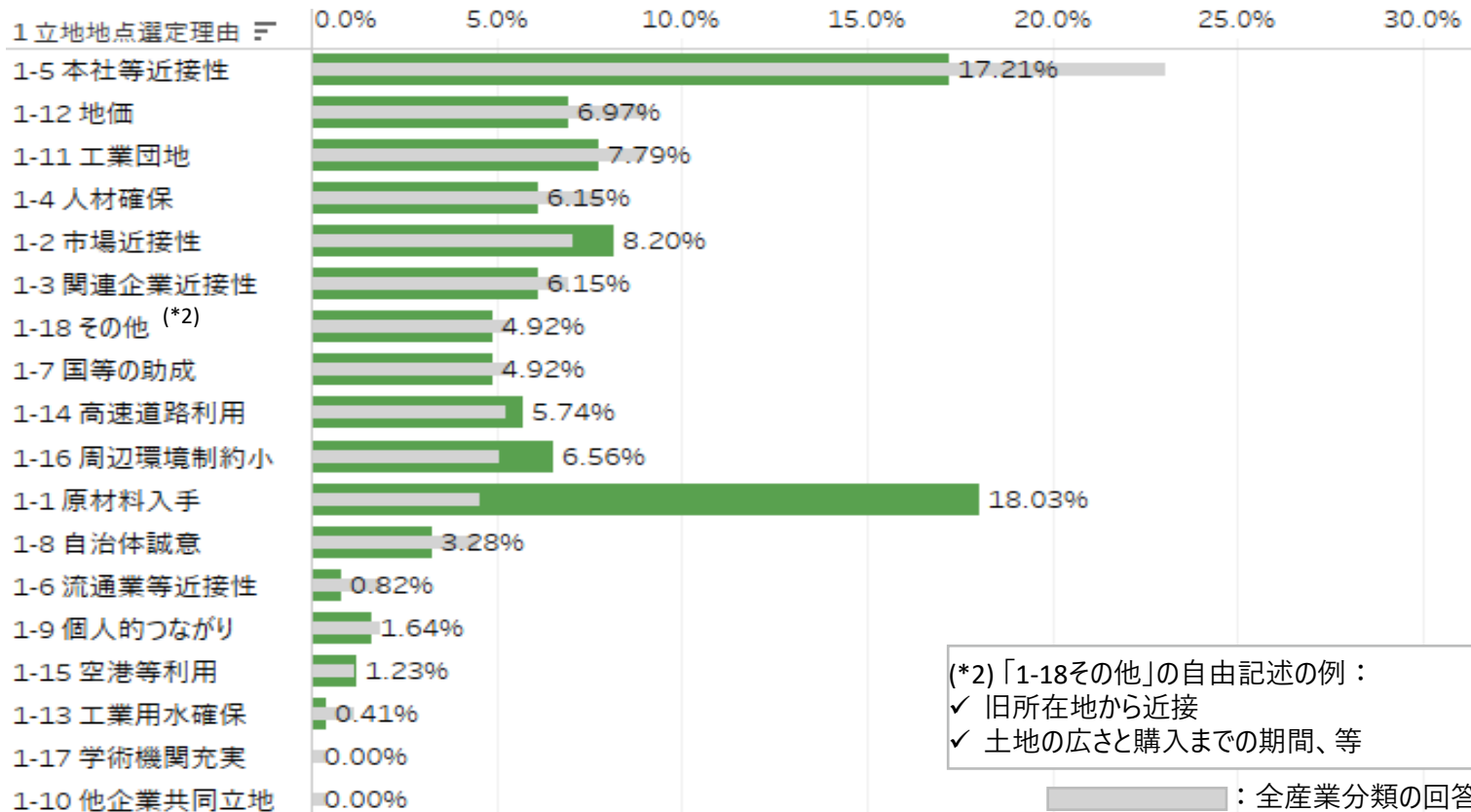
産業分類：木材・木製品に関しては、全産業分類の回答と比較し、「原材料入手」を重視していることがわかります

③その他分析 立地地点選定理由（産業分類：12 木材・木製品^(*1)）

(*1)に記載の産業分類の購入件数：121件

産業分類別の立地地点選定理由

工場立地動向調査より、産業分類別の立地地点選定理由を集計しました。



(*2)「1-18その他」の自由記述の例：

- ✓ 旧所在地から近接
- ✓ 土地の広さと購入までの期間、等

：全産業分類の回答比率

：(*1)に記載の産業分類の回答の比率

出所：工場立地動向調査

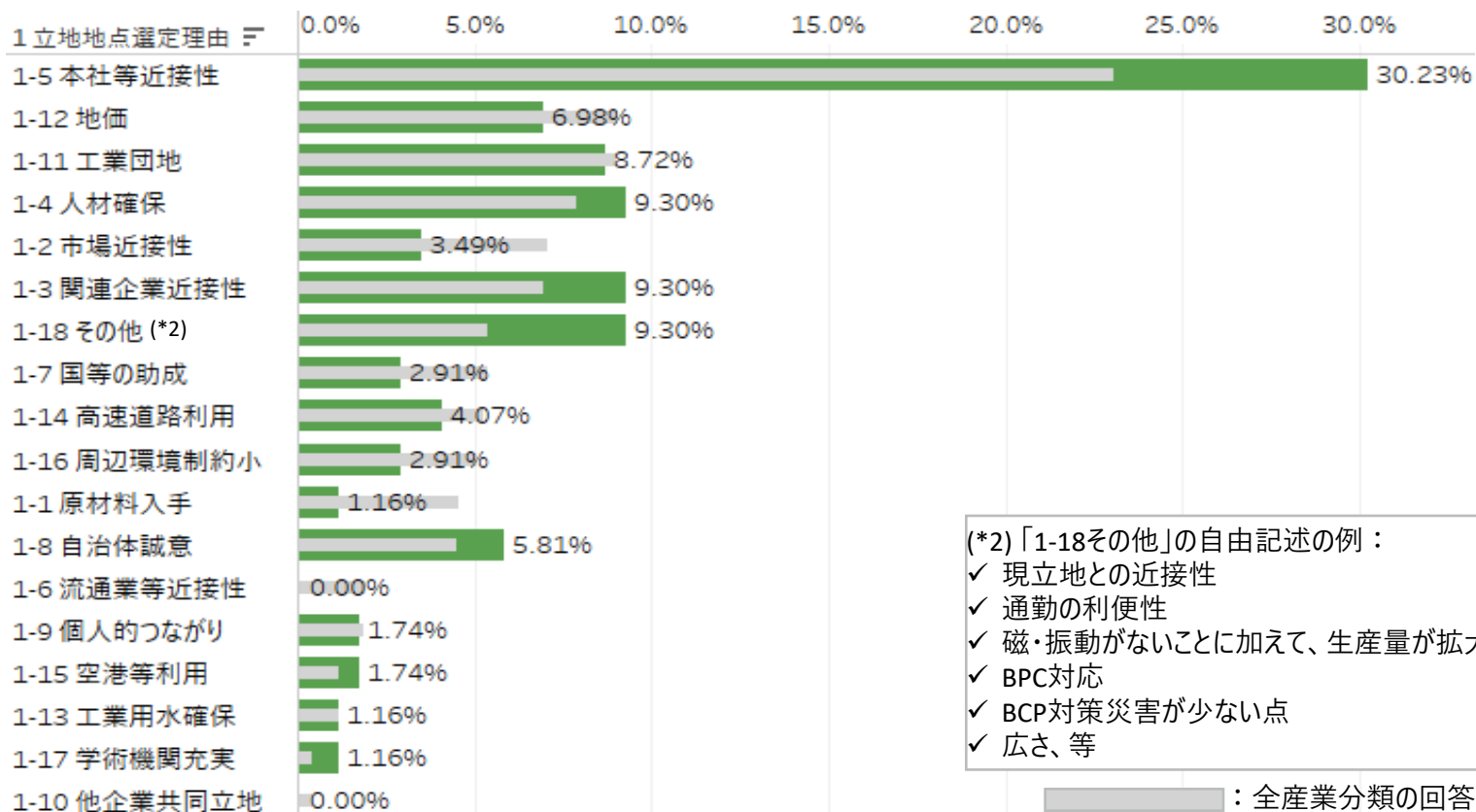
産業分類：電子・デバイスに関しては、全産業分類の回答と比較し、「本社等近接性」「関連企業近接性」「その他」を重要視していることがわかります

③その他分析 立地地点選定理由（産業分類：28 電子・デバイス^(*1)）

(*1)に記載の産業分類の購入件数：119件

産業分類別の立地地点選定理由

工場立地動向調査より、産業分類別の立地地点選定理由を集計しました。



(*2)「1-18その他」の自由記述の例：
 ✓ 現立地との近接性
 ✓ 通勤の利便性
 ✓ 磁・振動がないことに加えて、生産量が拡大できるため
 ✓ BPC対応
 ✓ BCP対策災害が少ない点
 ✓ 広さ、等

：全産業分類の回答比率

：(*1)に記載の産業分類の回答の比率

出所：工場立地動向調査

2.事業の内容

産業用地管理台帳情報の分析

③その他分析 産業用地の分析

産業用地管理台帳の土地の性質を示すデータには空欄が多く存在します、空欄の多い項目に購入意思決定に重要な項目が含まれている可能性があります

③その他分析 産業用地管理台帳の各項目の空白割合

産業用地管理台帳の各項目の空白割合

- 産業用地管理台帳における用地の条件を示す項目に、空白割合が多くなっております。
- 都道府県・各種交通起点からの距離に並ぶ重要性の高い要素が、空白が多い項目に存在する可能性があります。
- 特定の都道府県において「データでみると売れるポテンシャルがあるものの売れていない用地」を特定し、データに存在しない要因または以下の空白項目をサンプルベースで実地調査していくことで、より有用な示唆が得られる可能性があります。

No	項目名	空白割合	入力例	備考
1	26-2_地下水取水可能量 (m ³ /日)	96%	NA (数値)	-
2	24-4_工業用水使用可能量 (m ³ /日)	96%	NA (数値)	-
3	22-3_杭打可能な地盤までの深さ (m)	92%	0~15、0-35、10(推定)等	-
4	25-4_上水道使用可能量 (m ³ /日)	91%	NA (数値)	-
5	22-2_(地耐力N値)	90%	0~22、-8m程度まで20等	-
6	29-3_特高電圧 (V)	87%	NA (数値)	-
7	23_地形 (当該用地の起伏の多寡など)	86%	ほぼ平坦等	-
8	34_海岸線までの距離 (km)	86%	NA (数値)	-
9	20-3_売却単価幅_上限 (円/m ²)	85%	NA (数値)	-
10	29-2_変電所距離 (km)	84%	NA (数値)	-
11	22-1_地盤・地質_地質	83%	ローム層、沖積層、花崗岩による風土化等	-
12	38_インターネット回線の敷設有無	82%	○	空欄が無か、未回答か識別不可
13	21_賃貸の可否	82%	可、賃貸可、応相談、可(条件あり)、	-
14	18_地権者の人数	80%	2~20人、不明	-
15	20-2_売却単価幅_下限 (円/m ²)	79%	NA (数値)	-

No	項目名	空白割合	入力例	備考
16	35_海拔 (m)	79%	NA (数値)	-
17	29-4_高圧電力 (V)	78%	NA (数値)	-
18	30_ガス	76%	○	空欄が無か、未回答か識別不可
19	13_農地転用可否 (可・保留・一部保留)	76%	可、対象外、保留	空欄が不可か、未回答か識別不可
20	29-1_最寄の変電所・引込可能高圧線_変電所・高圧線の別	75%	XX変電所	-
21	39-1_都市地域	74%	○	空欄が都市地域か、未回答か識別不可
22	15_公害防止・環境保全等工場建設にあたり配慮すべき事項	74%	一般公害には十分な配慮を要する	-
23	14_工場適地の立地条件及び特徴	71%	自然首都・只見をキャッチフレーズに...	-
24	28-1_排水条件	64%	A、A/C、各企業で処理後に排水路へ、等	-
25	33-2_新幹線駅距離 (km)	49%	NA (数値)	-
26	36-2_最寄港湾距離 (km)	48%	NA (数値)	-
27	32-2_最寄空港距離 (km)	42%	NA (数値)	-
28	31-3_高速IC距離 (km)	37%	NA (数値)	-
29	37-1_有効求人倍率	37%	NA (数値)	-
30	33-4_通勤駅距離 (km)	34%	NA (数値)	-

都道府県別に、全体面積の合計・未決定面積の合計・利用割合・未決定面積割合を一覧化した結果、利用割合の高い県・低い県が顕著に存在していることがわかります

③その他分析 都道府県×未決定面積の分析

都道府県別の用地利用率

- 上位都道府県別に関しては面積ベースで95%以上が利用されており、非常に高い利用率であるといえます。
- 下位都道府県では、利用されている割合が面積ベースで8割以下程度となっている県も見受けられ、全国の工業用地利用の更なる促進の観点でポテンシャルのある都道府県といえます。

都道府県別の全体面積に占める利用割合・未決定割合の表

上位20都道府県で全国の未決定面積の8割を占めており、土地利用の促進に向けては全国均質のアプローチではなく、都道府県別の情報を考慮した検討を進める必要があります

③その他分析 都道府県別の未決定面積一覧

都道府県別の土地利用率

- 未決定面積の**大きい順上位20都道府県のみで、面積ベースで全国の8割を占める**ことがわかります（上位5件で50%）
- 全国の工業用地利用の更なる促進の観点では、**全国均質のアプローチではなく、都道府県別の情報を考慮した検討を進める必要があります。**

都道府県別の全体面積に占める未決定割合について
全国比率を示す表・グラフ

未決定面積の多い上位の都道府県における立地面積・件数の多い産業分類を調査した結果、都道府県別に当該地域での立地を好む産業分類が識別されました

③その他分析 未決定面積の多い都道府県における、立地面積・件数が多い産業分類

未決定面積の多い都道府県に関する、立地件数が多い産業分類

- 未決定面積の多い上位の都道府県における立地面積・件数の多い産業分類を調査した結果、全国傾向と同じく24_金属製品、09_食料品、26_生産用機械は多い一方で、都道府県別に当該地域での立地を好む産業分類が識別されました。
- 未決定面積の多い都道府県の土地利用を促進していくにあたり、当該都道府県での購入ニーズの高い産業分類に属する企業へ積極的にリコメンドすることで、売買が活発化し、全国の用地利用率が改善される可能性があります。

未決定面積の多い都道府県に関する、
立地面積が多い産業分類及び立地件数が多い産業分類

【参考】

地方区分の分類について

各経済産業局管轄区域による分類

北海道局	北海道
東北局	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東局	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県
中部局	岐阜県、愛知県、三重県、富山県、石川県
近畿局	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国局	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国局	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州局	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄局	沖縄県